

令和5年度

事業報告書
決算報告書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

公益財団法人 やまなし産業支援機構

目 次

【事業報告書】

1. 事業概要	1
2. 理事会・評議員会	4
3. 事業体系	6
(1) 総合相談	8
(2) 専門家の支援	18
(3) 事業承継の支援	20
(4) 知的財産総合支援	21
(5) 設備支援	23
(6) 再生支援	25
(7) 人材育成	27
(8) 人材確保	31
(9) 情報提供	32
(10) 創業支援	39
(11) 成長分野進出支援	40
(12) 国内販路開拓支援	47
(13) 海外販路開拓支援	52
(14) 産業交流	53
(15) 産業連携	54

【決算報告書】

1. 貸借対照表	55
2. 貸借対照表内訳表	57
3. 正味財産増減計算書	59
4. 正味財産増減計算書内訳表	61
5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)	63
6. 財務諸表に対する注記	65
7. 附属明細書	71
8. 財産目録	72
9. 会計別貸借対照表	78
10. 会計別正味財産増減計算書	82
11. 監査報告書	88

事業報告書

1 事業概要

新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行し、本格的なポストコロナ時代となり、株式相場など金融市場に好材料が見られたものの、県内下請企業の景気動向は、主力産業である液晶・半導体製造装置関連部品や工作機械関連部品の稼働が低く、総じて弱含みの状況にありました。

さらに、新型コロナウイルス対応無利息・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済開始に加え、高止まりする原材料費や、電気代、燃料費が収益面を圧迫しており、県内中小企業者等を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような中、当財団は中小企業の総合的な支援機関として、県内中小企業者等の経営力強化と地域経済の活性化に資するよう、経済の変動的に対応しつつ、「経営基盤強化の支援」、「新事業展開の支援」、「販路開拓の支援」、「産業交流・連携」を4つの柱として各種事業を実施しました。

1. 経営基盤強化の支援

総合相談については、販路拡大や新分野進出、資金繰り等の幅広い経営課題の解決を図るため、「総合相談事業」で4,114件、「よろず支援拠点」で4,381件の経営相談に対応しました。また、「中小企業経営革新サポート事業」では、構成メンバーである産業支援機関や金融機関のネットワークを活用して、新製品の開発、製造から販路開拓までトータルに支援を行ったほか、「競争的資金獲得支援相談事業」では、国や県などへの補助金申請に加え、成長型中小企業等研究開発支援事業に採択された後の事業管理法人として研究開発などを推進しました。新規事業である「ものづくり企業DX推進専門家派遣事業」ではDXを推進、「産福連携推進事業」では企業と障害者就労支援施設の受発注の拡大を支援しました。

専門家の支援については、経営革新や新たな事業分野への進出への取り組みに対して、「専門家派遣事業」及び「地域プラットフォーム事業」により専門家を派遣し支援しました。

事業承継の支援については、「事業承継・引継ぎ支援センター」で344件の相談対応と2,290件の事業承継診断を実施し、親族内承継から第三者への事業引継ぎまで幅広い支援を行いました。

知的財産総合支援については、「知財総合支援窓口」で2,583件の相談に応じ、知的財産の戦略的活用や特許・商標等の取得支援、新規事業化の支援を行ったほか、「中小企業等外国出願支援事業」で特許等の外国出願費用の一部を助成し、知的財産を活用した海外展開の支援を行いました。

設備支援については、「小規模企業者等設備貸与事業」及び「山梨県単独設備貸与事業」で、経営革新や技術の高度化に対応する中小企業者等の設備投資に対して、8.3億円の資金支援を行いました。

再生支援については、「中小企業活性化協議会事業」及び「経営改善計画策定支援事業」で、新型コロナウイルス対応無利息・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済開始に伴う資金繰り相談や経営改善、地域金融機関の理解を得て過剰債務企業の事業再生などを支援しました。

人材育成については、「経営・生産技術夜間ゼミナール」で中小企業者等向けの経営セミナーを開催したほか、ものづくり人材の育成を支援するため「ロボコンやまなし」の開催に事務局として参加しました。

人材確保については、「プロフェッショナル人材戦略拠点」で330件の相談に応じ、中小企業者等と専門人材とのマッチングなどを支援しました。

情報提供については、「サポートネット発行事業」や「景況調査分析事業」などにより、企業経営に役立つ各種の情報提供を行うとともに、「山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業」では、山梨県への企業立地を促進するため、PRイベントや企業誘致フェアなどへの出展を行いました。

2. 新事業展開の支援

創業支援については、創業予定者や創業間もない中小企業者等を対象に「起業家養成セミナー」を開催し、創業に必要な基礎知識や経営上のスキル習得などを支援しました。

成長分野進出支援については、「メディカル・デバイス・コリドー創生事業」で886件の相談に対応し、医療機器分野への進出を支援したほか、基金事業で、新技術・新製品開発等に対し助成金を交付し支援しました。また、新規事業である「医工連携イノベーション推進事業」では、医療機器に応用可能な技術の発案支援などを行ったほか、「水素・燃料電池関連産業参入促進事業」では、新たに、「やまなし水素・燃料電池産業支援窓口」を設置し、水素・燃料電池関連産業分野への進出を支援しました。

3. 販路開拓の支援

国内販路開拓支援については、山梨・静岡連携ものづくり商談会を開催するなど、延べ521件の商談を実施しました。また、「テクノICTメッセ」において事務局として企画・運営を行うなど、年間を通じて県内外の発注案件の開拓に努め574件の取引あっ旋を行いました。さらに、「総合展示会出展事業」では、国内展示会への出展費用を助成し、「戦略的

市場開拓支援事業」では、新事業展開に関わる、新商品の試作やECサイト構築に係る経費等を助成し支援しました。

海外販路開拓支援については、「海外展開支援事業」において、海外で開催される展示会や商談会の出展費用を助成し支援しました。

4. 産業交流・連携

産業交流については、「山梨県立産業展示交流館アイメッセ山梨」において、県の指定管理者として、各種展示会やセミナー、商談会など多様な情報交流・企業間交流の場を提供しました。

また、(一社)山梨県機械電子工業会、(一社)山梨県情報通信業協会、(一社)山梨県発明協会から事務局を受託し、県内のものづくり産業の振興及び連携、高度情報化支援及び情報関連企業との連携、中小企業者等の発明奨励及び普及促進を実施しました。

5. 決算の概要

正味財産増減計算書の経常収益は、基本財産・特定資産の運用益 18.7 百万円、設備貸与・アイメッセ山梨の管理運営等の事業収益 11 億円、国や県からの受取補助金・委託料等 5.6 億円で、設備貸与事業収益が収益計上時期の変更により増加したことから、前期比 1.6 億円増の 17 億円となりました。

これに対し、経常費用は 16.7 億円で、当期経常増減額は 28 百万円になりました。ただし、収益計上時期の変更により、経常外収益に過年度割賦販売収益 25 億円、経常外費用に過年度割賦販売原価 25 億円及び消費税納税額 2.1 億円を計上したため、経常外増減額△ 2.2 億円を差し引いた一般正味財産増減額は△ 2 億円となり、一般正味財産期末残高は 5.6 億円になりました。

貸借対照表の資産の部は、普通預金・定期預金 8 億円、割賦販売未収金・リース資産 29 億円等の流動資産が 40 億円。基本財産・特定資産の固定資産が 66 億円で、資産合計は前期比 1.9 億円増の 109 億円となりました。

これに対し、負債の部は、利払金等の流動負債が 11.8 億円。設備貸与事業・基金事業の借入金等の固定負債が 74 億円で、負債合計は 86 億円となり、正味財産は 23 億円になりました。

2 理事会・評議員会

(1) 理事会の開催

回数	開催年月日	議決事項等
第1回	令和5年5月31日	第1号議案 令和4年度事業報告及び決算について 第2号議案 令和5年度第1回（定時）評議員会の招集について 第3号議案 令和5年度第2回評議員会の招集について 報告第1号 理事長及び常務理事の職務の執行の状況について
第2回	令和5年6月23日	第1号議案 理事長の選定について 第2号議案 常務理事の選定について
第3回	令和5年11月20日	第1号議案 令和5年度第3回評議員会の招集について 第2号議案 令和5年度事業計画書、収支予算書の変更について
第4回	令和6年3月14日	第1号議案 令和5年度第4回評議員会の招集について 第2号議案 令和6年度借入金について 第3号議案 令和6年度会計監査人に対する報酬について 第4号議案 令和6年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 報告第1号 理事長及び常務理事の職務の執行の状況について

(2) 評議員会の開催

回数	開催年月日	議決事項等
第 1 回 (定時)	令和 5 年 6 月 23 日	第 1 号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任について 第 2 号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任について 第 3 号～第 10 号議案 任期満了に伴う評議員の選任について 第 11 号～第 20 号議案 任期満了に伴う理事の選任について 第 21 号・第 22 号議案 任期満了に伴う監事の選任について 報告第 1 号 令和 4 年度事業報告及び決算について
第 2 回	令和 5 年 8 月 7 日	第 1 号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任について 第 2 号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任について 第 3 号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について
第 3 回	令和 5 年 12 月 11 日	第 1 号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について 報告第 1 号 令和 5 年度事業計画書、収支予算書の変更について
第 4 回	令和 6 年 3 月 28 日	第 1 号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任について 第 2 号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について 第 3 号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について 第 4 号議案 令和 6 年度常勤理事の報酬について 報告第 1 号 令和 6 年度借入金について 報告第 2 号 令和 6 年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて

(3) 役員賠償責任保険契約

当財団が加入した役員賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおりです。

- ① 保険種類 役員賠償責任保険 (D&O 保険)
- ② 保険契約者 公益財団法人 公益法人協会
- ③ 保険期間 令和 5 年 5 月 1 日～令和 6 年 5 月 1 日
- ④ てん補限度額 1 億円
- ⑤ 被保険者の範囲 当財団のすべての理事・監事・評議員
- ⑥ 役員賠償責任保険契約の内容の概要

当財団は、役員等が責任追及の可能性に委縮することなく適切な経営判断を行うことを促すため、法人法第 118 条の 3 に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。本契約においては、被保険者が当財団の役員等としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が損害賠償金及び争訟費用を負担することで被る損害が填補されます。

ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。保険料 157,500 円は全額当財団が負担しております。

3 事業体系

事業区分		ページ	事業名
経営 基盤 強化 の 支 援	(1) 総合相談	8	総合相談事業
		9	山梨県よろず支援拠点事業
		10	中小企業経営革新サポート事業
		11	ものづくり企業DX推進支援専門家派遣事業
		12	競争的資金獲得支援相談事業
		13	下請アドバイザー事業
		14	下請取引適正化・苦情紛争処理事業
		15	下請かけこみ寺事業
		16	経営革新アドバイザー派遣事業
	17	産福連携推進事業	
	(2) 専門家の支援	18	専門家派遣事業
		19	地域プラットフォーム事業
	(3) 事業承継の支援	20	事業承継・引継ぎ支援事業
	(4) 知的財産総合支援	21	知財総合支援窓口事業
		22	中小企業等外国出願支援事業
	(5) 設備支援	23	小規模企業者等設備貸与事業
		24	山梨県単独設備貸与事業
	(6) 再生支援	25	中小企業活性化協議会事業
		26	経営改善計画策定支援等事業
	(7) 人材育成	27	経営・生産技術夜間ゼミナール事業
		28	研修会・講習会事業
		29	支援担当者能力開発事業
		30	ロボコンやまなし事務局事業
	(8) 人材確保	31	山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
	(9) 情報提供	32	サポートネット発行事業
		33	企業データベース整備事業
		34	支援情報機器整備事業
		35	景況調査分析事業
		36	支援機関連携強化等事業
		37	情報通信技術等活用促進事業
		38	山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業

事業区分		ページ	事業名
新事業展開の支援	(10) 創業支援	39	起業家養成セミナー開催事業
	(11) 成長分野進出支援	40	新分野進出連携促進助成事業
		41	メディカル・デバイス・コリドー創生事業
		42	医工連携イノベーション推進事業
		43	新市場開拓促進支援事業
		44	新製品・新技術研究開発助成事業
		45	水素・燃料電池関連産業参入促進事業
		46	山梨みらいファンド事業
販路開拓の支援	(12) 国内販路開拓支援	47	取引拡大商談会・工場見学会事業
		48	総合展示会出展事業
		49	テクノICTメッセ開催事業
		50	新製品事業化促進助成事業
		51	戦略的市場開拓支援事業
(13) 海外販路開拓支援	52	海外展開支援事業	
交流連携・交流	(14) 産業交流	53	アイメッセ山梨管理事業
	(15) 産業連携	54	事務局受託事業

(1) 総合相談 総合相談事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	総合相談事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
551,217 円	551,217 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

中小企業者等からの様々な経営相談のワンストップサービスとして、来訪、出張、電話、ネットなど多様な方法で相談を受付ける。

内容

- (1) 窓口相談 …………… 電話や来訪による相談
- (2) 出張相談 …………… 支援機構職員が企業を訪問
- (3) オンライン相談 …… ホームページ上に相談窓口を開設
- (4) 法律相談 …………… 顧問弁護士埴原一也氏による無料法律相談

令和5年度実施内容

- ・来訪、電話による相談に随時対応
- ・企業訪問して相談に対応
- ・小規模企業者への支援の充実を図るため集中巡回訪問の実施
- ・オンライン相談窓口を設け24時間随時相談の受付
- ・顧問弁護士が法律的な問題に指導・助言

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【相談実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
相 談 件 数	3,877 件	3,945 件	3,993 件	4,036 件	4,114 件
巡回相談件数	2,164 件	957 件	1,000 件	1,054 件	1,141 件
相談事業者数	-	-	-	1,614 者	1,790 者

総合相談

山梨県よろず支援拠点事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	よろず支援拠点事業	
	予算額	決算額	担当課
65,807,980円	55,283,984円	経営支援課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、総合相談窓口を設置し、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する総合的・先進的経営アドバイス、②事業者の課題に応じた適切なチームの編成を通じた支援、③的確な支援機関等の紹介等を実施する。

内容

- (1) 総合的・先進的経営アドバイス
- (2) 支援チーム等編成支援
- (3) ワンストップサービス
- (4) 支援機関等連携強化等業務
- (5) その他支援業務

令和5年度実施内容

- (1) 個別小規模事業者等からの相談対応を実施（総合的・先進的経営アドバイス）
- (2) 相談案件毎による適切な支援体制を整備（支援チーム等編成）
- (3) 適切な支援機関紹介、情報提供（ワンストップサービス）
- (4) 他機関との連携による支援及び情報共有（支援機関等連携強化等業務）
- (5) セミナー開催や出張相談等の実施及び周知・広報PR活動

過去の実績・経緯

事業開始：平成26年度

相談体制：チーフコーディネーター1名・コーディネーター16名

【事業の実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
相 談 件 数	3,976件	4,753件	4,005件	4,105件	4,381件
来所相談件数	2,141件	1,639件	1,585件	1,503件	1,885件
相談事業者数	-	-	-	734者	968者
セミナー等件数	3件	14件	10件	10件	59件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業経営革新サポート事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
10,764,160 円	9,320,049 円	新市場開拓課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小企業等の経営革新や新分野進出への取組みを支援するため、産業支援機関や金融機関との連携拠点を設置し、専門家チームを派遣して開発・製造から販売までを総合的に指導・助言する。

内容

(1) 連携拠点支援体制

県内の中小企業支援機関や金融機関との連携を強化するため、連携拠点を設置し、中小企業者等の経営革新や新分野進出への取組みを総合的に支援する。

(2) ハンズオン支援チーム派遣事業

県内中小企業等の新事業展開、市場開拓を支援するため、相談案件に応じた専門家チームを編成し、各種の経営課題に対する指導・助言をする。

令和5年度実施内容

- ・ 中小企業サポート連携拠点会議の開催 毎月1回
- ・ プロジェクトマネージャー会議の開催 毎月1回
- ・ 専門家チームの派遣（ハンズオン支援）

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【事業の実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
新規支援件数	15件	29件	47件	22件	6件
継続支援件数	38件	30件	52件	66件	35件
P M活動日数	200日	219.5日	182日	121日	198日
支援事業者数	-	-	-	88者	41者

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	ものづくり企業 DX 推進支援専門家派遣事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
10,174,903 円	10,174,463 円	新市場開拓課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

<p>目的 製造業を中心とする県内中小企業の競争力を強化するため、IoT 等のデジタル技術を活用した製造工程の課題解決を支援することで、企業の DX 推進を図る。</p> <p>内容 アドバイザー及び専門家が、製造業者の製造現場などをプッシュ型で訪問し、課題の抽出からデジタル技術の活用による課題解決までを伴走支援する。</p>
--

令和 5 年度実施内容

- ・ DX 推進アドバイザー・DX 推進支援専門家派遣の実施
DX 推進アドバイザーの委嘱、DX 推進支援専門家の登録を行い、DX 推進による経営改善等が見込まれる企業に対し、DX の推進を支援した。

過去の実績・経緯

事業開始：令和 2 年度（令和 2～4 年度は IoT 等活用支援事業）

【事業の実績】

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
アドバイザー訪問回数	116 回	134 回	108 回	174 回
訪問事業者数	-	-	57 者	70 者
専門家派遣回数	16 回	17 回	36 回	110 回
派遣事業者数	-	-	19 者	17 者
人材養成講座受講者数	15 名	12 名	6 名	-

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
		委託事業	戦略的基盤技術高度化支援事業
予算額	決算額	担当課	所管
50,397,428 円	49,488,551 円	経営支援課 新事業創造課	関東経済産業局等

事業概要

目的

県内中小企業等の競争力強化を支援するため、国・県等の補助金・助成金申請に伴う総合的な指導・助言をする。また、国の指定する「認定支援機関」として、申請企業の事業計画に対する確認書の作成や採択された事業の管理法人としての業務を行う。

内容

- (1) 成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）
- (2) 事業再構築補助金
- (3) その他委託費・補助金等の申請書作成支援

令和5年度実施内容

- ・各種補助金・助成金の公募時期に応じ申請のポイント、作成支援を実施した。
- ・成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）の管理法人事業

過去の実績・経緯

事業開始：平成14年度

【相談・採択実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
相談件数	18件	10件	30件	25件	15件
提案件数	9件	2件	2件	0件	15件
採択件数	2件	2件	1件	0件	4件
相談事業者数	-	-	-	25者	15者

総合相談

下請アドバイザー事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業支援基盤整備 事業会計	総合相談体制整備事業	下請アドバイザー事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,150,560 円	4,589,222 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的 県内中小企業者等の取引拡大支援のため、受発注情報の収集・提供をする下請アドバイザーを配置、巡回訪問して経営課題に対する指導・助言、受発注動向を調査して取引のあっ旋を行う。
内容 下請アドバイザー（2名）の配置及び企業巡回の実施

令和5年度実施内容

受発注のマッチング支援のため、下請アドバイザーを2名設置し、巡回訪問を実施した。

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【アドバイザー訪問相談件数】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
訪問相談件数	359件	360件	360件	360件	360件
相談事業者数	-	-	-	336者	357者

【相談・あっ旋実績（支援機構全体）】

（金額：千円）

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
あっせん件数	476件	372件	281件	457件	574件
取引成立件数	51件	38件	38件	42件	76件
取引成立金額	59,690	68,237	34,290	674,712	34,988

総合相談

下請取引適正化・苦情紛争処理事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	下請取引適正化・苦情紛争処理事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
11,293 円	0 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等の適正な下請取引を推進するため、各種下請取引のトラブルに対する相談・助言を行う。

内容

苦情相談、助言

令和5年度実施内容

中小企業者等の取引に係る苦情紛争の相談を受け付け、指導・助言をした。

過去の実績・経緯

事業開始：平成22年度

【事業の実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
苦情紛争件数	62件	50件	54件	80件	92件
相談事業者数	-	-	-	78者	89者

総合相談

下請かけこみ寺事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計			
	受託事業	下請かけこみ寺事業	
予算額	決算額	担当課	所管
107,618 円	75,592 円	経営支援課	全国中小企業振興機関協会

事業概要

目的

(公財)全国中小企業振興機関協会が運営する「下請かけこみ寺事業」の県内エリアの窓口相談所として専門相談員を配置、中小企業者の取引に関する様々な相談を幅広く受け付け、適切な指導・助言やADR(裁判外紛争解決手続)の仲介を行う。

令和5年度実施内容

相談員の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成22年度

相談体制：相談員 1名

【事業の実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
相談件数	62件	50件	54件	80件	92件
相談事業者数	-	-	-	78者	89者

総合相談

経営革新アドバイザー派遣事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	中小企業地域資源活用等促進事業	
	予算額	決算額	担当課
2,141,617 円	1,368,586 円	新市場開拓課	全国中小企業 振興機関協会

事業概要

目的

専門的な知見やノウハウを有するアドバイザーの中長期的視点に立った伴走型支援により、県内中小企業者の経営革新を支援する事業。

内容

自動化装置の導入などによる生産性の向上、既存の取引先に捉われない新たな産業分野への進出、第5世代移動通信システム（5G）等の次世代技術の活用、海外を含む新たな市場への事業展開など、経営革新に取り組む中小企業に対し、専門的な知見やノウハウを持つアドバイザーを派遣し、伴走型支援を実施。

令和5年度実施内容

経営革新アドバイザーの派遣 14社（59回）

過去の実績・経緯

事業開始：令和2年度

【事業の実績】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度
新規支援決定	6件	6社	9社(11案件)	7社

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	産福連携推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
10,365,652 円	9,514,248 円	経営支援課	障害福祉課

事業概要

目的

山梨県が策定した産福連携推進戦略に基づいて、企業と障害者就労支援施設の仕事の受発注拡大を支援する事業。

内容

産福連携コーディネーター（2名）を設置して、障害者就労支援施設のできる仕事の内容や企業のコストダウンや人手不足の課題など、連携に有効な情報の収集・整理を行い、双方がメリットを享受できる関係を構築できるよう支援を行う。

令和5年度実施内容

- ・ 障害者就労支援施設への訪問・ヒアリングを実施し施設のできる仕事の質・量、施設の特徴、障害者の特性などの把握や企業の紹介等
- ・ 企業への訪問・ヒアリングを実施し、産福連携の紹介、障害者就労支援施設の特徴や就労形態、障害者の特性、工賃設定の考え方の説明や企業のニーズなどの把握。
- ・ 訪問・ヒアリングを実施し把握した情報を元に企業と障害者就労支援施設のマッチングを実施

過去の実績・経緯

事業開始：令和4年度

【産福連携コーディネーター訪問件数】

年 度	4年度	5年度
訪 問 件 数	465 件	722 件
訪問事業者数	158 者	148 者

【紹介件数・成約件数】

年 度	4年度	5年度
紹 介 件 数	41 件	101 件
成 約 件 数	14 件	54 件

(2) 専門家の支援

専門家派遣事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業支援基盤整備 事業会計	創業・経営革新支援事業		専門家派遣事業
	予算額	決算額	担当課
9,297,600 円	8,838,945 円	経営支援課	県所管課 スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、マンツーマンで指導・助言する。

内容

派遣内容：中小企業が抱える経営、技術、人材、情報などの課題

派遣専門家：税理士、中小企業診断士、技術士、弁護士など約830名が登録

派遣回数：3～7回程度

対象経費：専門家謝金及び旅費

経費上限：謝金額21万円

企業負担：対象経費の1/3

令和5年度実施内容

- ・マネージャーの設置 1名
- ・専門家派遣

過去の実績・経緯

事業開始：平成12年度

【派遣実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
派遣企業数	43社	31社	31社	22社	22社
派遣延日数	297日	215日	206日	150日	146日

専門家の支援

地域プラットフォーム事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
—	—	—	—
予算額	決算額	担当課	所管
0円	0円	経営支援課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内の産業支援機関の連携体を組成し、専門家派遣事業（中小企業119）の運営を行う。

内容

- (1) 専門家派遣事業（中小企業119）の運営
- (2) 国などの中小企業支援施策情報の発信
- (3) プラットフォーム内の連携強化、情報共有のための連絡会議等の開催

令和5年度実施内容

- (1) 専門家派遣事業（中小企業119）の運営
- (2) 支援施策等の情報の発信（サポートネット、ホームページ、メルマガ等）
- (3) 中小企業サポート連携拠点会議と連携して連絡会議開催

過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

【事業の実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
専門家派遣件数	39件	22件	12件	10件	6件
連絡会議	11回	9回	12回	12回	12回

(3) 事業承継の支援

事業承継・引継ぎ支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	事業引継ぎ支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
71,105,045 円	57,903,497 円	新市場開拓課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業者等の円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、関係機関や専門家等と連携して事業引継ぎをサポートする。

内容

- (1) 山梨県事業承継・引継ぎ支援センターの運営。
- (2) 事業承継診断を行い、事業承継の”気づき”を促す。
- (3) 専門家を派遣し、事業承継計画の作成を支援する。
- (4) M&Aによる事業承継を希望する場合は、仲介機関の紹介や専門家と連携して支援する。

令和5年度実施内容

支援体制 統括責任者(1名)、承継Co(1名)、SM(6名)、エリアCo(8名)

相談件数 344件

(うち 譲渡 103件、譲受 105件、親族内 131件、その他 5件)

完了件数 59件 (M&A 24件、親族外承継 4件、親族内承継 31件)

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【相談実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
新規相談件数	229件	267件	302件	314件	344件
相談事業者数	—	—	—	314者	344者
完了件数(第三者)	10件	18.5件	23件	25件	28件
完了件数(親族内)	13件	1件	22件	32件	31件
事業承継診断件数	3,502件	1,667件	3,250件	2,807件	2,290件

(4)

知的財産 総合支援

知財総合支援窓口事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	知財総合支援窓口事業	
予算額	決算額	担当課	所管
39,930,000 円	37,219,911 円	新市場開拓課	工業所有権情報・研修館

事業概要

目的

県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の専門家を配置し、知的財産の様々な課題に対し指導・助言を行う。

内容

- (1) 窓口支援担当者の配置
窓口支援担当者が中小企業や個人事業者の知財に関する相談に応じるとともに、知財活用促進のため、県内中小企業等を訪問し、周知・掘り起こしをする。
- (2) 知財専門家の派遣
高度な専門性を必要とするケースは、専門家を無料で派遣して指導・助言する。
- (3) 無料弁理士相談会の開催
週1回、弁理士・弁護士による無料相談会を開催する。

令和5年度実施内容

- ・事業責任者、窓口支援担当者、事務担当者を配置
- ・窓口・訪問相談の実施
- ・専門家（弁理士・弁護士）の派遣
- ・弁理士・弁護士による無料相談会の開催

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【事業の実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
相談件数	2,526件	2,373件	2,455件	2,651件	2,583件
相談事業者数	-	-	-	690者	307者
専門家活用	343件	361件	339件	413件	433件

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	中小企業等外国出願支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
12,200,000 円	5,611,149 円	新市場開拓課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業等の海外展開を支援するため、特許等の外国出願費用を助成する。

内容

対象者：県内に事業所を置く中小企業者およびグループ、個人事業者

助成金額：特許 …………… 上限150万円（助成率1/2）

意匠・商標・実用新案 … 上限60万円（助成率1/2）

冒認対策商標 …………… 上限30万円（助成率1/2）

対象経費：出願手数料、現地及び国内代理人費用、翻訳費用など

令和5年度実施内容

- (1) 公募期間：第1回（5月～6月） 第2回：（7月～8月）
- (2) 特許申請助成件数 6件
- (3) 実用新案・商標・意匠・冒認商標助成件数 10件

過去の実績・経緯

事業開始：平成24年度

【事業の実績】

（金額：千円）

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特 許	12件	4件	8件	7件	6件
他の知的所有権	7件	5件	2件	4件	10件
助 成 金 額	11,167	5,296	8,123	5,277	5,469
助成事業者数	-	-	-	8者	11者

(5) 設備支援 小規模企業者等設備貸与事業

会計名	科目		
小規模企業者等 設備貸与事業会計	大分類	中分類	小分類
	国庫事業	小規模企業者等設備貸与事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,300,000,000円	606,108,743円	設備支援課	産業振興課

事業概要

<p>目的 経営の革新に取り組む小規模企業者等が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。</p>
<p>内容 対象者：県内に事業所を置く小規模企業者又は創業者 ただし、農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く。 対象設備：新品又は中古品 土地・建物・運転資金は対象外</p>

令和5年度実施内容

〔事業額〕

13億円

〔対象条件〕

- ・対象者－従業員20名以下（商業、サービス業は5人以下）の事業者、創業者
- ・貸与金額－100万円～1億円（割賦、リース）
- ・返済期間－10年以内（割賦）、3～10年（リース）

過去の実績・経緯

【融資実績】

（金額：千円）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
(1) 割賦販売事業					
件数	36件	23件	28件	40件	40件
事業者数	－	－	－	36者	33者
金額	496,287	312,742	307,551	694,879	540,463
(2) リース事業					
件数	12件	7件	3件	9件	9件
事業者数	－	－	－	8者	8者
金額	114,147	83,981	12,166	108,467	65,645

設備支援

山梨県単独設備貸与事業

会計名	科目		
県単独設備貸与 事業会計	大分類	中分類	小分類
	県単事業	設備貸与事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
500,000,000 円	231,860,455 円	設備支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業者等の設備投資の支援のため、経営基盤の強化に取り組む中小企業者が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。

内容

対象者：県内に事業所を置く中小企業者又は創業者

対象業種：農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く。

対象設備：新品又は中古品

土地・建物・運転資金は対象外

令和5年度実施内容

〔事業額〕

5億円

〔対象条件〕

- ・対象者 — 従業員300人以下（商業、サービス業は50人以下）の事業者、創業者
- ・貸与金額 — 100万円～1億円
- ・返済期間 — 10年以内（割賦）、3～10年（リース）

過去の実績・経緯

【融資実績】

（金額：千円）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
(1) 割賦販売事業					
件数	10件	7件	10件	10件	7件
事業者数	-	-	-	8者	6者
金額	119,460	112,725	157,169	184,421	91,336
(2) リース事業					
件数	2件	1件	1件	5件	6件
事業者数	-	-	-	3者	4者
金額	54,983	18,260	4,006	91,700	140,524

(6) 再生支援 中小企業活性化協議会事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業活性化協議会事業	
予算額	決算額	担当課	所管
118,165,862 円	91,276,391 円	設備支援課	関東経済産業局

事業概要

<p>目的</p> <p>県内中小企業者等の事業再生を支援するため「山梨県中小企業活性化協議会」を設置、専門家が指導・助言する。</p> <p>内容</p> <p>(1) 全体会議の開催 全体会議を開催し、県、商工団体、金融機関等との連絡調整。</p> <p>(2) 支援業務 統括責任者（PM）及び統括責任者補佐（SM）を配置し、事業再生等に関する相談に応じる。事業者の収益力改善・事業再生・再チャレンジを一元的に支援し、地域全体での支援の最大化を目指す。</p>

令和5年度実施内容

支援業務体制 統括責任者（1名）、統括責任者補佐（7名、内2名再生支援トレーニー）、事務局職員（1名）の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成15年度

【相談実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
窓口相談件数	96件	120件	46件	102件	106件
相談事業者数	—	—	—	102者	105者
再生計画策定支援完了件数	10件	1件	0件	9件	3件
コロナ特例リスケ完了件数	—	30件	23件	3件	—
収益力改善支援完了件数	—	—	—	24件	15件
再チャレンジ支援完了件数	—	—	—	6件	9件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	経営改善計画策定支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
72,904,162 円	25,456,330 円	設備支援課	中小企業基盤整備機構

事業概要

目的

県内中小企業者等が、認定経営革新等支援機関（税理士等）の支援を得て経営改善計画を策定する場合、計画策定費用及び伴走支援費用の一部を助成する。

内容

支援業務

統括責任者（PM）及び統括責任者補佐（SM）を配置し、経営改善計画策定支援事業の利用に関する申請事務手続き並びに利用可否の決定を行うと共に、本事業において主体的な役割を担う認定経営革新等支援機関（税理士等）をサポート（助言）し、地域金融機関や信用保証協会との連携を深めることで、事業の円滑な活用を促進する。

令和5年度実施内容

- ・ 支援業務体制 統括責任者 1名（活性化協議会兼務）
統括責任者補佐 1名（活性化協議会兼務）
事務局職員 1名（活性化協議会兼務）の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

【経営改善計画策定支援実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
利用申請件数	9件	7件	15件	17件	18件
支払申請件数	5件	6件	12件	7件	20件
モニタリング実施回数	69回	55回	34回	13回	54回

【早期経営改善計画策定支援実績】 事業開始：平成29年度

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
利用申請件数	21件	12件	5件	7件	9件
支払申請件数	30件	12件	3件	4件	6件
モニタリング申請受付	14件	16件	11件	4件	6件

(7)**人材育成****経営・生産技術
夜間ゼミナール事業**

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	経営・生産技術夜間ゼミナール事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
303,598 円	281,504 円	総務課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的
県内のものづくり産業の支援のため、企業内の人材育成が不十分となりがちな中小企業者向けの経営理論や生産技術工学理論等を習得するための夜間ゼミナールを開催する。
内容
金属材料コース、回路設計コース、経営コースを順に実施
定員：20名程度
講師：県内大学教授等の学識経験者
内容：5回（18時～20時）
受講料：1名5,000円

令和5年度実施内容

回路設計コース 令和6年1月～2月開講

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【受講実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
金属材料コース	13名	—	—	16名	—
回路設計コース	—	12名	—	—	13名
経営コース	—	—	15名	—	—
参加事業者数	—	—	—	12者	4者

人材育成

研修会・講習会事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	研修会・講習会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
99,990 円	99,990 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小・下請企業の経営力の安定・向上のため、技術高度化、国際取引拡大等の研修会を開催する。

内容

開催：合同交流会

講師：国内の経済・経営等に関する専門家

令和5年度実施内容

研修会・講習会の開催

- ・合同交流会

開催日：令和5年12月7日

場所：ベルクラシック甲府

参加者：43名

講演会：「経済スパイ（産業スパイ）の実態

～経済安全保障における技術流出とは～」

講師：稲村 悠 氏

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【参加実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
参加人員	40名	—	40名	29名	43名
参加事業者数	—	—	—	29者	37者

人材育成

支援担当者能力開発事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	支援担当者能力開発事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
135,140 円	133,720 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的 中小企業者からの経営相談に対応する担当者の資質向上のため、各種研修へ参加する。
内容 中小企業診断士更新研修 他

令和5年度実施内容

- ・全国中小企業振興機関協会主催研修 3名派遣
- ・中小企業支援担当者等研修 4名参加

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【参加実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
診断士更新研修	6名	6名	7名	6名	7名

人材育成

ロボコンやまなし事務局事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
—	—	—	—
予算額	決算額	担当課	県所管課
0円	0円	総務課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内ものづくり人材の育成を支援するため、「ロボコンやまなし実行委員会」の事務局として、ロボコンやまなし実施に係る企画・運営を行う。

内容

「ロボコンやまなし」の概要

開催日：毎年11月中旬

開催会場：アイメッセ山梨（甲府市大津町2192-8）

参加者数：中学、高校、大学、一般など約110チーム 300名

競技内容：対戦型ロボット競技、自立型ロボット競技、ライントレース競技 等

令和5年度実施内容

- ・ロボコンやまなし実行委員会の開催 3回
- ・ロボコンやまなし2023の開催 令和5年11月11日（土）アイメッセ山梨
- ・山梨テクノ ICT メッセ等開催事業費補助金に係る事務

過去の実績・経緯

事業開始：平成5年度

【参加実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
参加チーム数	148チーム	108チーム	74チーム	108チーム	95チーム
競技参加者数	334名	235名	215名	272名	279名

(8) 人材確保

山梨県プロフェッショナル 人材戦略拠点事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
32,814,378 円	30,096,974 円	経営支援課	労政雇用課

事業概要

目的

県内中小企業者等の成長戦略の実現を図るため、「攻めの経営」や「経営改善」への意欲を喚起する一方、プロフェッショナル人材のU I J ターンを促進する「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する事業。

内容

- (1) 山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
- (2) 山梨県プロフェッショナル人材戦略協議会の開催
- (3) 中小企業の経営者向けセミナーの企画・開催

令和5年度実施内容

- ・スタッフの配置
マネージャー（1名）、サブマネージャー（3名）、アシスタント（1名）の配置
- ・登録人材紹介事業者と連携しプロフェッショナル人材のマッチング
- ・セミナーの開催
人材戦略セミナー 他
- ・戦略協議会の開催 1回

過去の実績・経緯

事業開始：平成27年度

【事業の実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人材マッチング成約件数	38件	55件	49件	60件	91件
人材マッチング相談件数	261件	225件	288件	310件	330件
相談事業者数	-	-	-	206者	185者
セミナー開催	13回	7回	9回	9回	10回

(9) 情報提供 サポートネット発行事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	サポートネット発行事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,208,582 円	1,002,388 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

<p>目的 県内中小企業等の支援のため、機関誌「サポートネット」を毎月発行し、施策情報やイベント案内、受発注情報などの情報提供を行う。</p> <p>内容 サポートネットの発行 発行：毎月1日 部数：2,200部 配布先：県内中小企業、発注企業、県・関係機関、金融機関、報道関係など</p>

令和5年度実施内容

国、県、当財団の各種事業案内及び施策情報、受発注情報など有益な情報を掲載した「サポートネット」を毎月発行した。

毎月発行：年12回

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成18年度

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	企業データベース整備事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
974,000 円	746,716 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

<p>目的 県内中小企業者等の情報化支援のため、企業情報データベースを最新情報に更新し、各支援策に活用するための情報整備を行う。</p> <p>内容 支援機構に登録されている企業データベースの更新 調査票発送件数：2,000社 返送された企業の経営状況、設備、技術、取引先などを最新情報に更新する。</p>

令和5年度実施内容

企業データベースのリバイス（アンケート調査1,500社）を実施した。

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【登録企業数】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
発注企業数	1,610社	1,619社	1,642社	1,655社	1,702社
受注企業数	4,012社	4,088社	4,141社	4,162社	4,195社
合計登録企業数	5,622社	5,707社	5,783社	5,817社	5,897社

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	支援情報機器整備事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,525,218 円	4,518,018 円	総務課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等に関する各種情報について、インターネットによる情報収集、情報発信の体制を整備する。

内容

- (1) 支援機構ホームページによる情報発信
- (2) メールマガジンによる情報発信
- (3) インターネットによる情報収集
- (4) 内部サーバーによる内部文書の管理
- (5) 同報FAXによる一斉配信
- (6) 業務に係るパソコンの整備
- (7) アイメッセ展示場・会議室の無線LAN整備
- (8) 支援機構のネットワーク整備・運用管理
- (9) 業務システムの運用管理

令和5年度実施内容

- ・インターネット・内部システムの保守運用管理
- ・メールサーバーの更新
- ・パソコン・プリンター等の更新

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成18年度

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	景況調査分析事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
159,645 円	151,005 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

<p>目的 県内中小企業者等への経営情報提供のため、毎月、加工形態別の受注・売上動向、稼働状況等の景況を調査・分析し、中小企業景気速報として情報提供する。</p> <p>内容 県内下請中小企業の景況を加工形態別に調査し、結果をとりまとめ公表、関係機関等に送付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査方法 「切削加工」、「組立加工」、「プレス・金型」、「板金加工」、「表面処理」、「プラスチック・金型」、「鋳物・ダイカスト」の7分類、約150社に対し、受注量の増減、工場全体の稼働率、主な取引先の状況などのヒアリング。 更に、下請アドバイザー等県内を巡回結果も考慮し、景況の分析。
--

令和5年度実施内容

景況調査分析の実施（12回）

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成18年度

情報提供

支援機関連携強化等事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業支援基盤整備 事業会計	企業情報整備事業	支援機関連携強化等事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
120,340 円	65,100 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県外発注企業の最新情報入手や関東圏内の支援機関の活動事例を参考にするため、他支援機関との連携を図り、有益な情報を入手して各支援策に活用する。

内容

関東ブロック（取引振興担当、新事業支援担当）会議への参加
指導員等情報連絡会議への参加

令和5年度実施内容

関東ブロック管内中小企業支援機関担当者会議に参加

- ・取引振興支援担当者会議 令和5年9月（静岡県）
- ・新事業支援担当者会議 令和6年2月（オンライン開催）
- ・指導員等情報連絡会議 令和5年10月（オンライン開催）

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成18年度

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	助成金事業	情報通信技術等活用事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
800,000 円	800,000 円	経営支援課	成長産業推進課

事業概要

目的

先進企業視察などを通じ、I o Tや情報通信技術等を活用した生産の高効率化、製品の高付加価値化やI Tを活用した販路開拓、取引拡大などを促進する。

内容

- ・ I C Tを活用して飛躍的に発展している企業の見学会
- ・ 企業内情報管理の基本技術の習得、応用
- ・ I C Tを用いた管理手法（生産管理、原価管理等）の研修
- ・ 開発型企業の求めるI C T技術ニーズの掘り起こしとマッチング

令和5年度実施内容

- ・ I C T先進事例企業視察
 - ①若手社員向け先進技術視察見学会
 - 日 時：令和5年9月29日
 - 場 所：NTT 武蔵野研究開発センター
 - 参加者：29名
 - ②先進地視察研修会
 - 日 時：令和6年2月6日～2月7日
 - 場 所：ものづくりビジネスセンター大阪（東大阪市）
 - 参加者：15名
- ・ I C T研修
 - ①POWER B I研修
 - 日 時：（第1回）令和6年3月7日、（第2回）令和6年3月14日
 - 場 所：山梨県立中小企業人材開発センター
 - 参加者：（第1回）29名、（第2回）29名
- ・ I C T技術ニーズ掘り起こしとマッチング事業
 - ①山梨テクノI C Tメッセ出展
 - 日 時：令和5年11月10日～11日
 - 場 所：アイメッセ山梨
 - 概 要：I C T相談コーナー開設、AI・IoTの体験コーナーの展示等

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成28年度

山梨県地域経済牽引事業 促進協議会事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
3,553,024 円	3,336,455 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

地域経済牽引事業として県及び県内市町村と連携して地域の成長発展の基盤強化を目的とした「山梨県地域経済牽引事業促進協議会」を運営する事業。

内容

- (1) 協議会・運営委員会の開催
- (2) PR イベント・企業誘致フェアへの出展
- (3) 企業立地ガイドの作成

令和5年度実施内容

- (1) 協議会・運営委員会の開催（協議会3回・運営委員会2回）
- (2) PR イベント・企業誘致フェア等出展
メッセナゴヤ、テクニカルショウヨコハマ
- (3) 山梨県企業立地ガイド作成
- (4) 山梨県基本計画策定
- (5) 産業立地実務研修の実施

過去の実績・経緯

事業開始：平成19年度

【事業の実績】

令和5年度は、協議会・運営委員会、PR イベント・企業誘致フェアへの参加など、例年実施している活動のほか、「山梨県企業立地ガイド」の作成、次期基本計画の策定及び産業立地実務研修を実施した。

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
協議会等の開催	3回	2回	3回	3回	5回
PRイベント等出展	4回	4回	4回	4回	2回

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	起業家養成セミナー開催事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
198,343 円	194,590 円	新市場開拓課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

<p>目的 創業や新事業創出を支援するためのセミナー開催事業。</p> <p>内容 創業や新事業創出を支援するため、創業予定者や創業後5年以内の企業に対し、創業に必要な基礎知識や、ビジネスプランの作成方法、経営上のスキル習得などのセミナーを開催する。 ◇起業家養成セミナー内容 (1) 経営 (2) 財務 (3) 人材育成 (4) 販路開拓 ※産業競争力強化法に基づき、上記セミナー内容を4回以上、継続して1ヵ月以上の期間をかけて実施する。</p>
--

令和5年度実施内容

- (1) 開催時期
10/21 (土)、10/28 (土)、11/11 (土)、11/18 (土) の計4回の講座を開催。
- (2) 内容
経営、財務、人材育成、販路開拓に関する基礎的な知識を身に着ける。
- (3) 参加料 1人2,000円
- (4) セミナー終了後、調査やフォローアップを実施

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【参加者数の推移】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
受講者数	16人	28人	29人	24人	27人
事業者数	-	-	-	24者	27者

(11)**成長分野
進出支援****新分野進出連携促進助成事業**

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小・小規模企業振興 基金会計	基金事業	新分野進出連携促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
450,000 円	244,276 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要**目的**

県内中小企業等の新分野進出を支援するため、県内中小企業・小規模企業等のグループの技術交流活動に対し助成する事業。

内容

対 象 者：新分野進出を目指して活動する県内中小企業・小規模企業等のグループ
(異業種・同業種・産学官連携のグループ等)

助 成 金：限度額20万円(助成率 対象経費の2/3)

対象経費：グループ活動に必要な経費(謝金、旅費、庁費など)

令和5年度実施内容

(1)公募時期：令和5年6月1日～7月31日

(2)審査期間：令和5年8月8日～24日

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【助成の実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
件 数	2件	2件	1件	1件	1件
事業者数	-	-	-	1者	1者

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助金事業	メディカル・デバイス・コリドー創生事業費	
予算額	決算額	担当課	県所管課
57,988,362円	54,768,771円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

目的

「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現に向け、県内企業の医療機器関連分野への進出を支援するとともに、医療機器関連産業の集積に向けた取り組みを推進する。

内容

財団内に医療機器関連産業のワンストップ総合支援窓口として設置する「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」のコーディネーターが、研究開発支援、医療機器製造販売企業への部材供給支援、販路開拓支援、静岡県との連携の取り組み等を通じ、県内医療機器関連産業参入企業を伴走支援する。

令和5年度実施内容

- （1）メディカル・デバイス・コリドー推進センターの設置・運営
 - ・常勤コーディネーター3名、非常勤コーディネーター1名配置
 - ・新機軸コーディネーター3名、新機軸発注開拓コーディネーター3名等を配置
- （2）センターHPの英語翻訳機能追加及び保有技術等に係る英語版デジタルデータの作成
- （3）県内企業8社に対しクラウド型ビジネスマッチングサービス利用料の助成を行うDXマッチング支援事業を実施
- （4）山梨テクノICTメッセ2023出展
- （5）マスメディア向け県内医療機器関連産業参入企業の保有技術やセンターの取組について情報発信を行うオープンカンファレンスを開催
- （6）日本医療機器学会大会メディカルショージャパン&ビジネスエキスポ2023出展
- （7）「メディカル・イノベーションMt.FUJI」として、県内企業の臨床機関との共同研究開発を促進する都内アカデミア連携イベント及びスタートアップへの部材供給を促進するスタートアップマッチングイベントを実施
- （8）山梨・静岡両県企業見学会開催
- （9）Made in Mt.Fuji ふじのくに医療・介護福祉機器展出展

過去の実績・経緯

事業開始年度：令和2年度

MDCC相談件数

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度
相談総数	366件	654件	977件	886件
相談事業者数	-	-	157者	115者
開発案件	85件	151件	166件	146件
部材供給案件	123件	252件	544件	481件
専門家派遣数	20件	32件	26件	30件

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	委託事業	医工連携イノベーション推進事業	
予算額	決算額	担当課	所管
24,699,000 円	20,763,659 円	新事業創造課	日本医療研究開発機構 (AMED)

事業概要

<p>目的 地域での事業化人材・専門分野支援人材の育成、事業者間のネットワーク形成、広域連携の構築を行うことにより、自立した医療機器開発回廊の形成を実現する。</p> <p>内容 医療機器に応用可能な技術の発案支援、事業化コンサルティング支援、プロトタイプ開発支援、製品評価支援に係る各種取組を実施する。</p>
--

令和5年度実施内容

1. 医療機器に応用可能な技術の発案支援
臨床ニーズ収集、伴走案件の選定（6件）、第36回日本内視鏡外科学会総会医工連携企画展示会出展、メディカルクリエーションふくしま2023出展、メディカル・イノベーションMt.FUJI展示会・ワークショップ開催
2. 事業化コンサルティング支援
伴走コンサルティング支援、専門家支援、広域連携体制の構築
3. プロトタイプ開発支援
4. 製品評価支援

過去の実績・経緯

事業開始：令和5年9月

【事業実績】

○令和5年度

事業化人材、専門分野支援人材による企業支援
メディカルクリエーションふくしま2023出展、第36回日本内視鏡外科学会総会医工連携企画展示会出展、メディカル・イノベーションMt.FUJI展示会等開催

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新市場開拓促進支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管
1,550,000 円	364,545 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

<p>目的 大手企業と県内中小企業等とのマッチング、成長分野への進出や新市場開拓、海外展開を支援する事業</p> <p>内容 展示・商談会、成長分野参入のための活動支援、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援、海外展開の支援事業</p>
--

令和5年度実施内容

- (1) 県内中小企業等の医療機器産業、水素・燃料電池関連産業等の成長分野への参入企業の活動支援
- (2) 県内中小企業等が参加する展示・商談会、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
- (3) 県内中小企業等の海外展開の支援、情報収集・情報発信支援

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【事業実績】

○令和5年度

- ・展示会出展、商談会参加、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
(水素燃料電池展、県外水素関連施設、医療機器関連展示会の視察・情報収集)

新製品・新技術研究開発助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新製品・新技術研究開発助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管
6,100,000 円	4,622,862 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

目的

県内中小企業等の新製品・新技術の研究開発を支援するため、研究開発に要する経費の一部を助成する事業。

内容

助成の概要 県内中小企業等が取組む新技術・新製品開発等の研究開発費への助成
助成限度額 100万円（助成率 対象経費の2/3）

令和5年度実施内容

- (1) 公募時期：令和5年6月1日～7月31日
- (2) 審査期間：令和5年8月8日～24日

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【新製品・新技術研究開発助成事業実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
件 数	3件	5件	2件	5件	5件
助成事業者数	-	-	-	5者	5者

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助事業	水素・燃料電池関連産業参入促進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
11,848,685 円	10,571,081 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

<p>目的</p> <p>「やまなし水素・燃料電池バレー」の実現に向けて、県内企業の水素・燃料電池関連産業分野への進出を支援する事業。</p> <p>内容</p> <p>山梨県、山梨大学との3者で設立した「やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会」等の活動を通じて、県内企業への情報発信や、燃料電池システムメーカーなどとのマッチング支援を行う。また、水素・燃料電池産業参入企業等への総合窓口として「やまなし水素・燃料電池産業支援窓口」を設置し、コーディネータの配置によるマッチング支援を行うとともに、ホームページを開設し、情報発信を行う。</p>

令和5年度実施内容

下記事業への参画を通じた、県内企業訪問等による情報提供や、燃料電池システムメーカーとのビジネスマッチング等を行った。

- ・やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会
- ・水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創成事業
- ・やまなし水素・燃料電池産業支援窓口の設置、運営

過去の実績・経緯

やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会：平成27年度開始

水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創成事業：平成29年度開始

やまなし水素・燃料電池産業支援窓口：令和5年度開始

【事業の実績】

やまなし水素・燃料電池産業支援窓口相談件数

年 度	5 年度
相 談 総 数	136 件
相談事業者数	94 者

会計名	科目		
山梨みらいファンド 事業特別会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	スタートアップ・技術活用助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
12,914,298 円	12,869,728 円	新事業創造課	スタートアップ・経 営支援課

事業概要

<p>目的 県内中小企業者等が行う起業又は中小企業の経営の革新につながる多様な取り組みに対して助成することにより、地域の活性化の推進を図る事業</p>
<p>内容 【成長分野スタートアップ資金助成事業】 内 容：今後成長が期待される分野における起業に要する経費の一部を助成 対 象 者：県内に本社（拠点）を設置して起業する者、県内に本社（拠点）を設置した起業後5年未満の者 助 成 金：50万円（助成率：対象経費の2／3） 事業期間：交付決定の日から12月以内 対象経費：事務所開設費、事務所運営費、広告宣伝費、リース料など 【次世代技術活用支援事業】 内 容：県内中小企業の経営革新に資する先進的かつ革新的な技術を活用した新たな事業活動に要する経費の一部を助成 対 象 者：県内に事業所がある中小企業者又はそのグループ 助 成 金：200万円（助成率：対象経費の2／3） 事業期間：交付決定の日から12月以内 対象経費：研究開発事業費、庁費、委託費、リース料など</p>

令和5年度実施内容

- (1)公募期間：9月1日～10月31日、12月1日～1月31日
- (2)審査委員会：11月13日、2月26日

過去の実績・経緯

事業開始：平成30年度

【採択件数】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
成長分野スタートアップ資金助成事業	4件	4件	1件	5件	6件
次世代技術活用支援事業	5件	4件	6件	3件	4件
支 援 事 業 者 数	-	-	-	8者	10者

(12)

国内販路 開拓支援

取引拡大商談会・ 工場見学会事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類		小分類
	販路開拓支援事業		取引拡大商談会・工場見学会事業
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,603,243 円	973,152 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内のものづくり産業の支援のため、県内外の発注企業と県内中小企業者等との商談会の開催、県内外大手企業の工場見学による販路開拓・取引拡大。

内容

- (1) 取引拡大商談会
県内外発注企業との個別商談会（テクノICTメッセと同時開催）
- (2) 技術力アピール事業
地域を限定して、発注企業が地域の中小企業を訪問・商談
- (3) 工場見学会・ミニ商談会（提案型展示商談会）
発注企業の工場見学会とミニ商談会
- (4) 静岡・山梨 連携ものづくり商談会
山梨・静岡の受注企業を対象とした連携商談会

令和5年度実施内容

- ・取引拡大商談会 開催日：令和5年11月10日／場所：アイメッセ山梨展示場
- ・技術力アピール商談会 開催日：令和6年2月8日／場所：富士北麓地域、都留市、大月市周辺
- ・工場見学会・ミニ商談会：中止
- ・静岡・山梨 連携ものづくり商談会：令和5年7月4日／場所：静岡県コンベンションアーツセンター

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【開催実績】

年 度	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注
参加企業数	62	22	44	20	32	13	28	14	56	16
	140 件		180 件		128 件		98 件		178 件	
取引拡大商談会 商談件数	9	13	11	12	6	3	5	5	9	12
	60 件		10 件		9 件		18 件		24 件	
技術力アピール事業 商談件数	-	-	-	-	-	-	116	43	123	56
	-		-		-		417 件		319 件	
静岡・山梨 連携ものづくり 商談会商談件数	11 社	4 社	4 社	4 件	-	-	-	-	-	-
	33 件		4 件		-		-		-	
工場見学会 / ミニ商談会 商談件数										

総合展示会出展事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業支援基盤整備 事業会計	販路開拓支援事業	総合展示会出展事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
800,000 円	672,582 円	新市場開拓課	スタートアップ・経 営支援課

事業概要

目的

県内中小企業等の成長分野への進出及び販路拡大を支援するため、各種展示会への出展を助成する事業。

内容

県内中小企業等の技術力、製品開発力や成長産業分野への対応力等をアピールするため、国内で開催される各種展示会への出展費用の一部を助成する

対 象 者：国内の工業系展示会へ出展する中小企業等やグループ

助成金額：上限10万円（補助率 1/2以内）

対象経費：小間代、装飾費、工事費、旅費・宿泊費、資料作成費など

令和5年度実施内容

(1) 公募期間 令和5年4月7日～5月31日、その後随時

(2) 採択決定 随時

(3) 令和5年度に出展助成した主な展示会

テクニカルショウヨコハマ、建設・測量生産性向上展、地方自治情報化推進フェア、VACUUM真空展、TCT Japan-3Dプリンティング&AM技術の総合展、諏訪圏工業メッセ、国際ロボット展

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成25年度

【助成の実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
助成件数（件）	11件	10件	6件	9件	8件
助成金額（千円）	2,999	653	875	450	672
助成事業者数	-	-	-	9者	8者

国内販路 開拓支援

テクノICTメッセ開催事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
—	—	—	—
予算額	決算額	担当課	県所管課
0円	0円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的 県内のものづくり産業や情報産業の振興、県内企業の取引拡大を目的に開催する「山梨テクノICTメッセ」実行委員会事務局として事業企画・運営を行う。
内容 県内最大の展示会であり、機械金属・電子産業、情報通信業の優れた製品・技術を一堂に集め、県内外からの来場者に広く紹介するためプレゼンテーション・展示・商談会等を行う「山梨テクノICTメッセ」を開催した。

令和5年度実施内容

- ・会 期：令和5年11月10日～11日

過去の実績・経緯

事業開始年度：昭和57年度

【開催実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
出展企業数	122社	30社	46社	72社	81社
来場者数	9,826人	—	—	4,850人	5,191人

新製品事業化促進助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新製品事業化促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,100,000 円	3,706,821 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

<p>目的 県内中小企業者等の新規顧客獲得や新市場開拓を支援するため、展示会・商談会への出展等に助成する事業。</p> <p>内容 助成の概要 県内中小企業等や企業グループの商品・デザイン開発や関連する情報収集、市場開拓に要する経費の一部を助成する 助成限度額 100万円（助成率 対象経費の2/3）</p>
--

令和5年度実施内容

- (1) 公募時期：令和5年6月1日～7月31日
- (2) 審査期間：令和5年8月8日～24日

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【事業実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
件 数	6件	4件	4件	5件	4件
助成事業者数	-	-	-	5者	4者

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助金事業	中小企業地域資源活用等促進事業	
予算額	決算額	担当課	所管
2,988,093円	3,402,716円	新市場開拓課	全国中小企業振興機関協会

事業概要

<p>目的 県内中小企業等の研究開発や新事業展開に係る経費の一部を助成する。</p> <p>内容 対象者：県内に事業所を有する中小企業者又はそのグループ</p> <p>助成金額 ○特別枠：上限100万円（次に掲げる8つの「成長ものづくり分野・第4次産業革命関連分野」） ①ロボット製造産業など生産用機械関連産業、②医療機器関連産業、③水素・燃料電池関連産業、④食品・飲料産業、⑤地域に根ざした宝飾、織物、印伝等の特産物関連産業、⑥半導体関連産業、⑦通信用デバイス等関連産業、⑧リニア中央新幹線や中央自動車道等のインフラ関連産業 ○一般枠：上限50万円（特別枠以外の分野）上限額50万円（助成率 対象経費の1/2以内） 対象経費：事業可能性調査事業、市場調査事業、コンサルティング事業、新商品試作事業、テストマーケティング事業、国内特許等出願事業、認証制度取得事業など</p>

令和5年度実施内容

- (1) 公募時期：4月～5月
- (2) 採択件数：6件

過去の実績・経緯

事業開始：令和4年10月

令和2年度～令和5年度で全国中小企業振興機関協会の中小企業地域資源活用等促進事業費補助金事業を実施し、経営革新や海外展開の支援事業を行うが、令和4年10月から、この事業を更に有効活用し、国内特許等への出願や各種認証制度の取得に係る経費等を対象とした新規補助事業として創設したものの。

【助成実績】

(金額：千円)

年 度	4年度	5年度
助成件数	5件	6件
助成金額	2,500	3,403
助成事業者数	5者	6者

(13)**海外販路
開拓支援****海外展開支援事業**

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	中小企業地域資源活用等促進事業	
予算額	決算額	担当課	所管
5,338,980 円	4,901,583 円	新市場開拓課	全国中小企業振興機関協会

事業概要**目的**

県内中小企業等の海外展開を支援するため、海外で開催される展示会や商談会への参加を支援する事業

内容

対 象 者：県内に本社又は主たる事業所を有する中小企業又はそのグループ

助成金額：上限額 100 万円（助成率 対象経費の 2 / 3 以内）

対象経費：出展登録料、小間代、小間装飾・工事費、国内・海外輸送費、通訳料、国内・海外旅費（国内旅費及び海外現地渡航飛行機代、現地宿泊代、現地交通費、展示会終了後に関わる出張 費）※、PR 用資料作成費、手数料（代理店手数料等）

令和 5 年度実施内容

- (1) 公募期間：4～3 月（随時）
- (2) 採択件数：6 件

過去の実績・経緯

事業開始：平成 23 年度

令和 2 年度以降は、全国中小企業振興機関協会の中小企業地域資源活用等促進事業費補助金事業として実施する。

【助成実績】

(金額：千円)

年 度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
助 成 件 数	10 件	0 件	3 件	7 件	6 件
助 成 金 額	4,650	0	534	6,395	4,902
助成事業者数	-	-	-	7 者	6 者

(14) 産業交流

アイメッセ山梨管理事業

会計名	科目		
産業展示交流館 事業会計	大分類	中分類	小分類
	アイメッセ山梨	施設管理事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
128,248,000 円	132,687,555 円	施設管理課	産業政策課

事業概要

目的 県内の産業交流を支援するため、その活動拠点である「アイメッセ山梨」の指定管理を受け、産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供することで地域産業の活性化及び文化の交流を推進する。
内容 施設概要 展示ホール 4,860 m ² 3分割可能 主催者控室3室 (各23 m ²) 会議室 212 m ² (160席) 駐車場 第1 (249台)、第2 (470台)、第3 (430台) 合計1,149台 交流サロン 293 m ² 厨房併設 指定管理期間：令和5年4月～令和9年3月 (4年間) 旅行業代理店：(公社)やまなし観光推進機構の代理店として平成26年10月開始

令和5年度実施内容

- (1) 展示場、会議室への維持管理貸出し等の指定管理業務

事業実績

【展示ホール利用率・利用状況実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
ホール全面換算	35.1%	10.8%	37.3%	34.8%	28.7%
ホール利用件数	87件	37件	80件	98件	82件
会議室利用件数	98件	73件	120件	153件	139件

(2) 自主企画事業

- ① 「第20回甲斐クラフトフェア」
開催日：令和5年12月2日(土)～3日(日)
来場者数：9,438名
- ② 「Kids Job Trialフェア」
開催日：令和5年8月5日(土)
来場者数：9,386名

(15) 産業連携 事務局受託事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
		受託事業	事務局受託事業
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,400,000円	3,550,000円	経営支援課	

事業概要

目的

県内のモノづくり産業の振興、高度情報化支援、中小企業者の発明奨励や普及促進のため、次の三団体の事務局業務を受託し、施策を効果的に展開する。

内容

- (一社) 山梨県機械電子工業会 (会長：齊藤基樹)
- (一社) 山梨県情報通信業協会 (会長：長坂正彦)
- (一社) 山梨県発明協会 (会長：浅川哲)

令和5年度実施内容

- ・ 山梨県機械電子工業会との共催事業
 - やまなしテクノICTメッセ
 - ロボコンやまなし
- ・ 山梨県情報通信業協会との共催事業
 - ICT利活用促進企業視察
 - ICT活用研修
- ・ 山梨県発明協会との共催事業
 - やまなし知的財産戦略推進事業

決 算 報 告 書

1. 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	724,087,699	447,577,656	276,510,043
定期預金	74,228,578	74,488,978	△ 260,400
売掛金	3,446,737	3,227,516	219,221
割賦販売未収金	2,329,487,281	2,285,152,732	44,334,549
リース投資資産	583,563,916	559,986,678	23,577,238
貸与遅延債権	4,153,504	2,955,833	1,197,671
未収金	357,626,113	453,823,637	△ 96,197,524
貸倒引当金	△ 38,509,487	△ 31,390,726	△ 7,118,761
前払費用	421,458	91,551	329,907
立替金	31,231	30,756	475
棚卸資産	21,741	10,243	11,498
貯蔵品	223,725	108,159	115,566
流動資産合計	4,038,782,496	3,796,063,013	242,719,483
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	430,000,000	434,000,000	△ 4,000,000
基本財産長期定期預金	4,170,000	170,000	4,000,000
基本財産合計	434,170,000	434,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	127,501,111	118,171,886	9,329,225
共済年金積立金	6,948,096	6,457,596	490,500
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	1,323,000,000	0
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	4,750,000,000	0
施設修繕準備金	0	5,853,646	△ 5,853,646
事業準備金	0	5,234,344	△ 5,234,344
貸与原資金	0	40,000,000	△ 40,000,000
地域資源活用等促進事業資産	0	5,234,346	△ 5,234,346
特定資産合計	6,207,449,207	6,253,951,818	△ 46,502,611
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,538,520	1,687,617	△ 149,097
車両運搬具	187,501	237,501	△ 50,000
什器備品	647,101	1,039,385	△ 392,284
ソフトウェア	5,407,585	2,480,128	2,927,457
預託金	7,890	3,607,890	△ 3,600,000
出資金	462,636	462,636	0
厚生貸付金	14,305,033	15,376,321	△ 1,071,288
破産更生債権等	888,605,009	911,004,412	△ 22,399,403
貸倒引当金	△ 658,615,321	△ 682,067,922	23,452,601
敷金	500,000	500,000	0
長期前払費用	125,000	250,333	△ 125,333
その他固定資産合計	253,170,954	254,578,301	△ 1,407,347

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
固 定 資 産 合 計	6,894,790,161	6,942,700,119	△ 47,909,958
資 産 合 計	10,933,572,657	10,738,763,132	194,809,525
II 負債の部			
1. 流動負債			
割賦購入未払金	245,318,700	78,773,684	166,545,016
未払金	27,353,121	71,655,947	△ 44,302,826
未払費用	5,091,764	3,745,294	1,346,470
未払法人税等	185,800	468,900	△ 283,100
未払消費税等	218,734,300	0	218,734,300
前受金	6,341,640	5,327,984	1,013,656
預り金	4,791,676	1,270,358	3,521,318
割賦販売預り金	15,500,000	0	15,500,000
一年以内返済予定長期借入金	647,826,000	644,139,500	3,686,500
賞与引当金	12,400,358	10,787,971	1,612,387
流動負債合計	1,183,543,359	816,169,638	367,373,721
2. 固定負債			
長期借入金	7,029,964,000	7,004,510,500	25,453,500
長期預り金	250,000,000	250,000,000	0
退職給付引当金	127,501,111	118,171,886	9,329,225
共済年金引当金	6,948,096	6,457,596	490,500
割賦販売預り保証金	12,108,000	15,834,000	△ 3,726,000
固定負債合計	7,426,521,207	7,394,973,982	31,547,225
負債合計	8,610,064,566	8,211,143,620	398,920,946
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
助成金	0	5,234,346	△ 5,234,346
出捐金	1,757,170,000	1,757,170,000	0
指定正味財産合計	1,757,170,000	1,762,404,346	△ 5,234,346
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(434,170,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,323,000,000)	(1,328,234,346)	(△ 5,234,346)
2. 一般正味財産	566,338,091	765,215,166	△ 198,877,075
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(51,087,990)	(△ 51,087,990)
正味財産合計	2,323,508,091	2,527,619,512	△ 204,111,421
負債及び正味財産合計	10,933,572,657	10,738,763,132	194,809,525

2. 貸借対照表内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
普通預金	697,884,402	26,203,297			724,087,699
定期預金	74,228,578				74,228,578
売掛金	2,577,600	869,137			3,446,737
割賦販売未収金	2,329,487,281				2,329,487,281
リース投資資産	583,563,916				583,563,916
貸与遅延債権	4,153,504				4,153,504
未収金	433,969,252	4,951,957	263,100	△ 81,558,196	357,626,113
貸倒引当金	△ 38,504,273	△ 5,214			△ 38,509,487
前払費用	219,358		202,100		421,458
立替金	31,231				31,231
棚卸資産		21,741			21,741
貯蔵品	223,725				223,725
流動資産合計	4,087,834,574	32,040,918	465,200	△ 81,558,196	4,038,782,496
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券			430,000,000		430,000,000
基本財産長期定期預金			4,170,000		4,170,000
基本財産合計	0	0	434,170,000	0	434,170,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	127,501,111				127,501,111
共済年金積立金	6,948,096				6,948,096
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000				1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000				4,750,000,000
特定資産合計	6,207,449,207	0	0	0	6,207,449,207
(3) その他固定資産					
建物附属設備	1,338,460	200,060			1,538,520
車両運搬具	140,626	46,875			187,501
什器備品	647,101				647,101
ソフトウェア	4,562,297	845,288			5,407,585
預託金	7,890				7,890
出資金	462,636				462,636
厚生貸付金	14,305,033				14,305,033
破産更生債権等	888,605,009				888,605,009
貸倒引当金	△ 658,615,321				△ 658,615,321
敷金	500,000				500,000
長期前払費用	125,000				125,000
会計間勘定(借)	320,477,322			△ 320,477,322	0

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
その他固定資産合計	572,556,053	1,092,223	0	△ 320,477,322	253,170,954
固定資産合計	6,780,005,260	1,092,223	434,170,000	△ 320,477,322	6,894,790,161
資産合計	10,867,839,834	33,133,141	434,635,200	△ 402,035,518	10,933,572,657
II 負債の部					
1. 流動負債					
割賦購入未払金	245,318,700				245,318,700
未払金	34,178,556	922,351	94,344	△ 7,842,130	27,353,121
未払費用	5,077,564	15,884,366	14,200	△ 15,884,366	5,091,764
未払法人税等		185,800			185,800
未払消費税等	276,247,300	318,700		△ 57,831,700	218,734,300
前受金	6,341,640				6,341,640
預り金	4,791,674	2			4,791,676
割賦販売預り金	15,500,000				15,500,000
一年以内返済予定長期借入金	647,826,000				647,826,000
賞与引当金	12,400,358				12,400,358
流動負債合計	1,247,681,792	17,311,219	108,544	△ 81,558,196	1,183,543,359
2. 固定負債					
長期借入金	7,029,964,000				7,029,964,000
長期預り金	250,000,000				250,000,000
退職給付引当金	127,501,111				127,501,111
共済年金引当金	6,948,096				6,948,096
割賦販売預り保証金	12,108,000				12,108,000
会計間勘定(貸)	320,000,000		477,322	△ 320,477,322	0
固定負債合計	7,746,521,207	0	477,322	△ 320,477,322	7,426,521,207
負債合計	8,994,202,999	17,311,219	585,866	△ 402,035,518	8,610,064,566
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
出捐金	1,323,000,000		434,170,000		1,757,170,000
指定正味財産合計	1,323,000,000	0	434,170,000	0	1,757,170,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(434,170,000)	(0)	(434,170,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,323,000,000)	(0)	(0)	(0)	(1,323,000,000)
2. 一般正味財産					
一般正味財産	550,636,835	15,821,922	△ 120,666	0	566,338,091
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,873,636,835	15,821,922	434,049,334	0	2,323,508,091
負債及び正味財産合計	10,867,839,834	33,133,141	434,635,200	△ 402,035,518	10,933,572,657

3. 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,562,041	2,562,011	30
基本財産受取利息	2,562,041	2,562,011	30
特定資産運用益	16,158,895	14,933,417	1,225,478
特定資産受取利息	16,158,895	14,933,417	1,225,478
事業収益	1,113,780,240	957,586,355	156,193,885
割賦販売収益	685,294,879	552,276,025	133,018,854
受取リース料	210,321,358	228,847,160	△ 18,525,802
受取再リース料	8,519,100	7,839,200	679,900
リース投資資産売却益	4,241,800	1,689,550	2,552,250
受取未收割賦販売債権損害賠償金	0	7,285,479	△ 7,285,479
受取未取リース債権規定損害金	69,871,000	7,929,600	61,941,400
受取指定管理委託料	34,670,638	30,744,205	3,926,433
手数料収益	6,206,406	7,093,646	△ 887,240
受取負担金	4,577,299	4,778,970	△ 201,671
使用料収益	89,976,880	109,056,520	△ 19,079,640
商品販売収益	100,880	46,000	54,880
受取補助金等	559,186,106	522,556,630	36,629,476
受取補助金	203,703,011	207,465,390	△ 3,762,379
委託料	350,635,098	309,612,665	41,022,433
受取補助金等振替額	4,847,997	5,478,575	△ 630,578
雑収益	312,785	32,091,137	△ 31,778,352
受取利息	157,379	212,027	△ 54,648
有価証券受取利息	11,206	7,992	3,214
雑収益	144,200	31,871,118	△ 31,726,918
その他収益	4,941,120	4,546,884	394,236
貸倒引当金取崩額	4,941,120	4,546,884	394,236
経常収益計	1,696,941,187	1,534,276,434	162,664,753
(2) 経常費用			
事業費	1,664,681,245	1,478,713,381	185,967,864
割賦販売原価	631,799,439	510,409,839	121,389,600
リース原価	239,796,094	203,853,722	35,942,372
役員報酬	4,336,576	4,290,254	46,322
給与手当	97,512,316	105,435,412	△ 7,923,096
賃金	68,484,949	56,066,794	12,418,155
退職給付費用	9,329,225	15,411,019	△ 6,081,794
福利厚生費	26,310,555	26,138,414	172,141
共済年金引当金繰入	490,500	525,650	△ 35,150
賞与引当金繰入	12,400,358	10,787,971	1,612,387
謝金	238,381,390	220,522,990	17,858,400
減価償却費	2,231,123	1,811,288	419,835
旅費	12,169,934	14,104,853	△ 1,934,919
保険料	3,109,306	7,113,137	△ 4,003,831
公租公課	10,998,184	11,291,150	△ 292,966
社会活動費	125,000	40,000	85,000
事務費	39,937,662	41,587,322	△ 1,649,660
水道光熱費	34,435,569	30,550,820	3,884,749
備品費	562,540	1,963,610	△ 1,401,070
使用料及び賃借料	33,688,320	29,860,686	3,827,634
助成金	89,356,737	84,036,902	5,319,835

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
負 担 金	4,033,582	5,363,619	△ 1,330,037
委 託 費	97,682,447	90,882,330	6,800,117
支 払 利 息	7,109,487	6,324,151	785,336
納 付 金	294,400	294,400	0
商 品 仕 入 費	105,552	46,918	58,634
雑 費	0	130	△ 130
管 理 費	4,518,902	4,119,648	399,254
役 員 報 酬	644,343	646,257	△ 1,914
給 与 手 当	746,232	748,157	△ 1,925
謝 金	11,000	60,000	△ 49,000
保 険 料	157,500	0	157,500
公 租 公 課	1,000	1,400	△ 400
社 会 活 動 費	10,000	10,000	0
事 務 費	534,681	259,237	275,444
使用料及び賃借料	91,924	72,375	19,549
委 託 費	2,322,222	2,322,222	0
経 常 費 用 計	1,669,200,147	1,482,833,029	186,367,118
当 期 経 常 増 減 額	27,741,040	51,443,405	△ 23,702,365
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固 定 資 産 売 却 益	0	139,998	△ 139,998
車 両 運 搬 具 売 却 益	0	139,998	△ 139,998
雑 収 益	2,560,361,748	8,302,493	2,552,059,255
償 却 債 権 取 立 益	460,000	8,301,619	△ 7,841,619
過 年 度 損 益 修 正 益	4,015,912	874	4,015,038
過 年 度 割 賦 販 売 収 益	2,555,885,836	0	2,555,885,836
経 常 外 収 益 計	2,560,361,748	8,442,491	2,551,919,257
(2) 経常外費用			
除 却 損 失	1	198,001	△ 198,000
車 両 運 搬 具 除 却 損	0	198,001	△ 198,001
ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損	1	0	1
受 取 指 定 管 理 委 託 料 返 還 額	12,671,631	18,830,989	△ 6,159,358
受 取 指 定 管 理 委 託 料 返 還 額	12,671,631	18,830,989	△ 6,159,358
補 助 金 返 還 額	136,000	0	136,000
補 助 金 返 還 額	136,000	0	136,000
雑 損 失	2,774,172,231	0	2,774,172,231
過 年 度 損 益 修 正 損	370,395	0	370,395
過 年 度 割 賦 販 売 原 価	2,555,885,836	0	2,555,885,836
過 年 度 割 賦 販 売 消 費 税 額	217,916,000	0	217,916,000
経 常 外 費 用 計	2,786,979,863	19,028,990	2,767,950,873
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 226,618,115	△ 10,586,499	△ 216,031,616
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 198,877,075	40,856,906	△ 239,733,981
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	765,215,166	724,358,260	40,856,906
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	566,338,091	765,215,166	△ 198,877,075
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
基 本 財 産 運 用 益	1,218,000	1,218,000	0
特 定 資 産 運 用 益	0	1,674,368	△ 1,674,368
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 6,452,346	△ 8,370,943	1,918,597
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 5,234,346	△ 5,478,575	244,229
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,762,404,346	1,767,882,921	△ 5,478,575
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,757,170,000	1,762,404,346	△ 5,234,346
III 正 味 財 産 期 末 残 高	2,323,508,091	2,527,619,512	△ 204,111,421

4. 正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	公益目的事業	収 益 事 業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	2,562,041	0	2,562,041
基本財産受取利息			2,562,041		2,562,041
特定資産運用益	16,158,895	0	0	0	16,158,895
特定資産受取利息	16,158,895				16,158,895
事業収益	1,096,616,162	19,234,990	0	△ 2,070,912	1,113,780,240
割賦販売収益	685,294,879				685,294,879
受取リース料	210,321,358				210,321,358
受取再リース料	8,519,100				8,519,100
リース投資資産売却益	4,241,800				4,241,800
受取未取リース債権規定損害金	69,871,000				69,871,000
受取指定管理委託料	29,718,681	4,951,957			34,670,638
手数料収益	1,320	6,207,736		△ 2,650	6,206,406
受取負担金	5,811,701			△ 1,234,402	4,577,299
使用料収益	82,836,323	7,933,817		△ 793,260	89,976,880
商品販売収益		141,480		△ 40,600	100,880
受取補助金等	555,636,106	3,550,000	0	0	559,186,106
受取補助金	203,703,011				203,703,011
委託料	347,085,098	3,550,000			350,635,098
受取補助金等振替額	4,847,997				4,847,997
雑収益	8,605,380	0	263,100	△ 8,555,695	312,785
受取利息	158,174			△ 795	157,379
有価証券受取利息	11,206				11,206
雑収益	8,436,000		263,100	△ 8,554,900	144,200
その他収益	49,275,828	0	0	△ 44,334,708	4,941,120
貸倒引当金取崩額	49,275,828			△ 44,334,708	4,941,120
経常収益計	1,726,292,371	22,784,990	2,825,141	△ 54,961,315	1,696,941,187
(2) 経常費用					
事業費	1,698,877,341	20,718,919	0	△ 54,915,015	1,664,681,245
割賦販売原価	631,799,439				631,799,439
リース原価	239,796,094				239,796,094
役員報酬	4,336,576				4,336,576
給与手当	92,720,051	4,792,265			97,512,316
賃金	66,360,875	2,124,074			68,484,949
退職給付費用	9,329,225				9,329,225
福利厚生費	25,589,393	721,162			26,310,555
共済年金引当金繰入	490,500				490,500
賞与引当金繰入	12,400,358				12,400,358
謝金	238,282,390	99,000			238,381,390
減価償却費	2,005,684	225,439			2,231,123
旅費	12,133,732	36,202			12,169,934
保険料	3,074,022	35,284			3,109,306
公租公課	19,032,931	520,153		△ 8,554,900	10,998,184
社会活動費	125,000				125,000
事務費	37,082,114	2,892,648		△ 37,100	39,937,662
水道光熱費	29,691,197	4,744,372			34,435,569
備品費	538,188	24,352			562,540
使用料及び賃借料	35,163,311	512,521		△ 1,987,512	33,688,320

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	公益目的事業	取 益 事 業			
助 成 金	89,356,737				89,356,737
負 担 金	3,866,819	166,763			4,033,582
委 託 費	94,006,709	3,675,738			97,682,447
支 払 利 息	7,110,282			△ 795	7,109,487
貸倒引当金繰入額	44,333,362	1,346		△ 44,334,708	0
納 付 金	252,352	42,048			294,400
商 品 仕 入		105,552			105,552
管 理 費	0	0	4,565,202	△ 46,300	4,518,902
役 員 報 酬			644,343		644,343
給 与 手 当			746,232		746,232
謝 金			11,000		11,000
保 險 料			157,500		157,500
公 租 公 課			1,000		1,000
社 会 活 動 費			10,000		10,000
事 務 費			538,181	△ 3,500	534,681
使用料及び賃借料			134,724	△ 42,800	91,924
委 託 費			2,322,222		2,322,222
経 常 費 用 計	1,698,877,341	20,718,919	4,565,202	△ 54,961,315	1,669,200,147
当 期 経 常 増 減 額	27,415,030	2,066,071	△ 1,740,061	0	27,741,040
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
雑 収 益	2,560,361,748	0	0	0	2,560,361,748
償却債権取立益	460,000				460,000
過年度損益修正益	4,015,912				4,015,912
過年度割賦販売収益	2,555,885,836				2,555,885,836
経常外収益計	2,560,361,748	0	0	0	2,560,361,748
(2) 経常外費用					
除 却 損 失	1	0	0	0	1
ソフトウェア除却損	1				1
受取指定管理委託料返還額	11,009,780	1,661,851	0	0	12,671,631
受取指定管理委託料返還額	11,009,780	1,661,851			12,671,631
補助金返還額	136,000	0	0	0	136,000
補助金返還額	136,000				136,000
雑 損 失	2,774,172,231	0	0	0	2,774,172,231
過年度損益修正損	370,395				370,395
過年度割賦販売原価	2,555,885,836				2,555,885,836
過年度割賦販売消費税額	217,916,000				217,916,000
経常外費用計	2,785,318,012	1,661,851	0	0	2,786,979,863
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 224,956,264	△ 1,661,851	0	0	△ 226,618,115
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 197,541,234	404,220	△ 1,740,061	0	△ 198,877,075
当期一般正味財産増減額	△ 197,541,234	404,220	△ 1,740,061	0	△ 198,877,075
一般正味財産期首残高	748,178,069	15,417,702	1,619,395	0	765,215,166
一般正味財産期末残高	550,636,835	15,821,922	△ 120,666	0	566,338,091
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	0	1,218,000	0	1,218,000
一般正味財産への振替額	△ 5,234,346	0	△ 1,218,000	0	△ 6,452,346
当期指定正味財産増減額	△ 5,234,346	0	0	0	△ 5,234,346
指定正味財産期首残高	1,328,234,346	0	434,170,000	0	1,762,404,346
指定正味財産期末残高	1,323,000,000	0	434,170,000	0	1,757,170,000
III 正味財産期末残高	1,873,636,835	15,821,922	434,049,334	0	2,323,508,091

5. キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 198,877,075	40,856,906	△ 239,733,981
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減 価 償 却 費	2,231,123	1,811,288	419,835
車両運搬具除却損	0	198,001	△ 198,001
ソフトウェア除却損	1	0	1
固定資産売却益	0	△ 139,998	139,998
売掛金の増減額	△ 219,221	882,871	△ 1,102,092
割賦設備の増減額	2,285,152,732	△ 328,731,417	2,613,884,149
割賦販売未収金の増減額	△ 2,329,487,281	0	△ 2,329,487,281
リース投資資産の増減額	△ 23,577,238	△ 8,445,568	△ 15,131,670
貸与遅延債権の増減額	△ 1,197,671	△ 1,599,833	402,162
未収金の増減額	96,057,524	△ 24,864,239	120,921,763
前払費用の増減額	△ 329,907	4,400	△ 334,307
立替金の増減額	△ 475	△ 26,790	26,315
棚卸資産の増減額	△ 11,498	△ 10,243	△ 1,255
貯蔵品の増減額	△ 115,566	40,498	△ 156,064
破産更生債権等の増減額	22,399,403	11,852,120	10,547,283
貸倒引当金の増減額	△ 16,333,840	△ 32,689,022	16,355,182
割賦購入未払金の増減額	166,545,016	55,510,422	111,034,594
未払金の増減額	△ 42,817,826	6,826,529	△ 49,644,355
未払費用の増減額	1,346,470	△ 690,715	2,037,185
未払法人税等の増減額	△ 283,100	0	△ 283,100
未払消費税等の増減額	218,734,300	0	218,734,300
前受金の増減額	1,013,656	△ 5,655,080	6,668,736
預り金の増減額	3,521,318	△ 1,047,410	4,568,728
割賦販売預り金の増減額	15,500,000	0	15,500,000
賞与引当金の増減額	1,612,387	△ 694,235	2,306,622
退職給付引当金の増減額	9,329,225	△ 27,218,475	36,547,700
共済年金引当金の増減額	490,500	△ 1,530,852	2,021,352
割賦販売預り保証金の増減額	△ 3,726,000	△ 5,588,000	1,862,000
長期前払費用の増減額	83,333	367,299	△ 283,966
その他の増減額	0	1,900	△ 1,900
指定正味財産からの振替額	△ 6,452,346	△ 8,370,943	1,918,597
小 計	399,465,019	△ 369,807,492	769,272,511
3. 指定正味財産増加収入			
基本財産運用益	(1,260,000)	(1,260,000)	(0)
基本財産受取利息	1,260,000	1,260,000	0
特定資産運用益	(0)	(1,674,368)	(△ 1,674,368)
特定資産受取利息	0	1,674,368	△ 1,674,368
指定正味財産増加収入計	1,260,000	2,934,368	△ 1,674,368
事業活動によるキャッシュ・フロー	201,847,944	△ 326,016,218	527,864,162
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
流動資産収入	(74,228,578)	(74,228,578)	(0)
定期預金収入	74,228,578	74,228,578	0
基本財産取崩収入	(434,170,000)	(0)	(434,170,000)
基本財産投資有価証券売却収入	434,000,000	0	434,000,000
基本財産長期定期預金取崩収入	170,000	0	170,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
特 定 資 産 取 崩 収 入	(207,494,222)	(1,051,445,392)	(△ 843,951,170)
退職給付引当資産取崩収入	118,171,886	145,650,761	△ 27,478,875
中小企業・小規模企業振興基金資産取崩収入	33,000,000	793,000,000	△ 760,000,000
共済年金積立金戻入	0	2,056,502	△ 2,056,502
施設修繕準備金取崩収入	5,853,646	9,312,288	△ 3,458,642
事業準備金取崩収入	5,234,344	10,712,920	△ 5,478,576
貸与原資金取崩収入	40,000,000	80,000,000	△ 40,000,000
地域資源活用等促進事業資産取崩収入	5,234,346	10,712,921	△ 5,478,575
そ の 他 収 入	(6,811,288)	(5,314,838)	(1,496,450)
預託金返還収入	3,600,000	0	3,600,000
厚生貸付金戻り収入	3,071,288	5,314,838	△ 2,243,550
固定資産売却収入	140,000	0	140,000
投資活動収入計	722,704,088	1,130,988,808	△ 408,284,720
2. 投資活動支出			
流動資産支出	(74,228,578)	(74,228,578)	(0)
定期預金支出	74,228,578	74,228,578	0
基本財産取得支出	(434,170,000)	(0)	(434,170,000)
基本財産投資有価証券取得支出	430,000,000	0	430,000,000
基本財産長期定期預金支出	4,170,000	0	4,170,000
特 定 資 産 取 得 支 出	(160,991,611)	(968,711,172)	(△ 807,719,561)
退職給付引当資産取得支出	127,501,111	118,432,286	9,068,825
中小企業・小規模企業振興基金資産取得支出	33,000,000	793,000,000	△ 760,000,000
共済年金積立金支出	490,500	527,550	△ 37,050
施設修繕準備金取得支出	0	6,282,646	△ 6,282,646
事業準備金取得支出	0	5,234,344	△ 5,234,344
貸与原資金取得支出	0	40,000,000	△ 40,000,000
地域資源活用等促進事業資産取得支出	0	5,234,346	△ 5,234,346
そ の 他 支 出	(8,052,200)	(6,757,890)	(1,294,310)
預託金支出	0	3,607,890	△ 3,607,890
厚生貸付金支出	2,000,000	2,400,000	△ 400,000
長期前払費用支出	0	250,000	△ 250,000
敷金支出	0	500,000	△ 500,000
固定資産の購入支出	6,052,200	0	6,052,200
投資活動支出計	677,442,389	1,049,697,640	△ 372,255,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,261,699	81,291,168	△ 36,029,469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	(1,325,931,000)	(1,348,061,000)	(△ 22,130,000)
長期借入金収入	1,325,931,000	1,348,061,000	△ 22,130,000
財務活動収入計	1,325,931,000	1,348,061,000	△ 22,130,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	(1,296,791,000)	(1,065,624,000)	(231,167,000)
長期借入金返済支出	1,296,791,000	1,065,624,000	231,167,000
財務活動支出計	1,296,791,000	1,065,624,000	231,167,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,140,000	282,437,000	△ 253,297,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	276,249,643	37,711,950	238,537,693
VI 現金及び現金同等物の期首残高	447,838,056	410,126,106	37,711,950
VII 現金及び現金同等物の期末残高	724,087,699	447,838,056	276,249,643

6. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券の有価証券
満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用しております。
 - ②その他有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準について
 - ①貸倒引当金…貸倒損失に備えるため、(公財)全国中小企業振興機関協会が提示した債権管理マニュアルに基づき下記のとおり算出を行っております。正常先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき予想損失率を求めます。要注意先、破綻懸念先については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、予想損失率を求めます。それぞれ求めた予想損失率を債権管理額に乗じて算出しております。実質破綻先及び破綻先に対する債権は、債権額全額としております。
それぞれ算定した引当率は、 $0.9/100 \cdot 16.8/100 \cdot 44.4/100$ です。なお、貸倒引当金の会計処理は差額補充法としております。
 - ②退職給付引当金…職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。
 - ③共済年金引当金…共済年金として積み立てた金額を計上しております。
 - ④賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。
- (5) 収益の計上基準
割賦販売事業については、販売基準により、収益を計上しております。
リース貸付事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。
- (6) ファイナンス・リース取引の会計処理
当財団が借り受けている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) 表示方法の区分
貸与延滞債権（流動資産内）の内、固定化している債権を破産更生債権等として、その他固定資産に計上しております。
また、その額に見合う貸倒引当金も、その他固定資産に計上しております。
- (10) その他
 - ①会計方針の変更に関する注記
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という）を当事業年度より適用し、割賦販売取引における収益認識の方法を変更しました。

従来、割賦販売取引は、商品の引渡時に契約額から金利相当分を除いた設備価格相当額を割賦債権に計上した上で、支払期日到来の都度、割賦販売収益及びそれに対応する割賦販売原価を計上しておりました。支払期日未到来の割賦債権に対する未実現利益は繰延処理をしていましたが、これを商品引渡時に一括して収益認識する方法に変更しております。

なお、金利相当分については、従来どおり、時の経過に応じて収益認識を行っております。

割賦販売取引における収益認識の方法は、遡及適用は行わず、財務諸表における前年度の数値は、収益認識会計基準適用前の支払期日到来基準に基づくものです。

当事業年度の期首時点において、過年度引渡済みの支払期日未到来の割賦債権は、その全額を経常外収益の過年度割賦販売収益及びそれに対応する割賦販売原価を経常外費用の過年度割賦販売原価に計上しております。

この変更により、従来の方法と比べて、経常収益及び経常費用が96,800,488円、経常外収益と経常外費用が2,555,855,836円増加しておりますが、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額には影響はありません。

財務諸表における勘定科目に与える影響は以下のとおりです。

(単位：円)

勘定科目	従来の方法	収益認識会計基準 適用後	影響額
割賦販売収益	538,921,755	685,294,879	+146,373,124
受取未収割賦販売債権 損害賠償金	49,572,636	0	△ 49,572,636
割賦販売原価	534,998,951	631,799,439	+96,800,488
経常外収益 過年度割賦販売収益	0	2,555,885,836	+2,555,885,836
経常外費用 過年度割賦販売原価	0	2,555,885,836	+2,555,885,836

②表示方法の変更に関する注記

1) 財務諸表の透明性および比較可能性を向上させるため、割賦販売取引及びリース貸付取引に関する一部の科目名を以下のとおり変更しました。

この変更は、財務諸表における前年度の数値にも遡及して反映しております。

【貸借対照表科目】

変更前	変更後
割賦設備	割賦販売未収金
リース設備投資資産	リース投資資産
契約設備未払金	割賦購入未払金
割賦設備預り金	割賦販売預り金
割賦設備保証金	割賦販売預り保証金

【正味財産増減計算書科目】

変更前	変更後
リース料	受取リース料
再リース料	受取再リース料
リース設備売却益	リース投資資産売却益
損害賠償金	受取未収割賦販売債権損害賠償金
規定損害金	受取未収リース債権規定損害金

2) 財務諸表の透明性および比較可能性を向上させるため、従来、「未払金」に含めていた「未払法人税等」および「未払消費税等」について、当事業年度より、独立掲記しております。

この変更は、財務諸表における前年度の数値にも遡及して反映しております。

3) 当事業年度より、キャッシュフロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の表示方法を直接法から間接法に変更しております。

③割賦販売取引に係る消費税額の増加

収益認識会計基準の公表に伴い、法人税法および消費税法の改正が行われ、一定の経過措置期間を経て、長期割賦販売等（リース譲渡は除く）に係る延払基準が廃止されました。当事業年度より、割賦販売取引の消費税法上の資産譲渡等の時期は、販売基準のみとなっております。

当事業年度の期首時点において、過年度引渡済みの支払期日未到来の割賦債権は、その全額を当事業年度に資産の譲渡等を行ったとみなすこととされております。これにより、増加した消費税納付額217,916,000円は、経常外費用の過年度割賦販売消費税額に計上しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	434,000,000	430,000,000	434,000,000	430,000,000
基本財産長期定期預金	170,000	4,170,000	170,000	4,170,000
小 計	434,170,000	434,170,000	434,170,000	434,170,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	118,171,886	127,501,111	118,171,886	127,501,111
共済年金積立金	6,457,596	490,500	0	6,948,096
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	33,000,000	33,000,000	1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	0	0	4,750,000,000
施設修繕準備金	5,853,646	0	5,853,646	0
事業準備金	5,234,344	0	5,234,344	0
貸与原資産	40,000,000	0	40,000,000	0
地域資源活用等促進事業資産	5,234,346	0	5,234,346	0
小 計	6,253,951,818	160,991,611	207,494,222	6,207,449,207
合 計	6,688,121,818	595,161,611	641,664,222	6,641,619,207

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債からの充当額)
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	430,000,000	(430,000,000)	(0)	(0)
基本財産長期定期預金	4,170,000	(4,170,000)	(0)	(0)
小 計	434,170,000	(434,170,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	127,501,111	(0)	(0)	(127,501,111)
共済年金積立金	6,948,096	(0)	(0)	(6,948,096)
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	(1,323,000,000)	(0)	(0)
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	(0)	(0)	(4,750,000,000)
施設修繕準備金	0	(0)	(0)	(0)
事業準備金	0	(0)	(0)	(0)
貸与原資産	0	(0)	(0)	(0)
地域資源活用等促進事業資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	6,207,449,207	(1,323,000,000)	(0)	(4,884,449,207)
合 計	6,641,619,207	(1,757,170,000)	(0)	(4,884,449,207)

4. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動)	31,390,726	7,118,761	0	0	38,509,487
貸倒引当金(固定)	682,067,922	0	11,392,720	12,059,881	658,615,321
賞与引当金	10,787,971	12,400,358	10,787,971	0	12,400,358
退職給付引当金	118,171,886	9,329,225	0	0	127,501,111
共済年金引当金	6,457,596	490,500	0	0	6,948,096

(注) 貸倒引当金(固定)の当期減少額「その他」は差額補充法による取崩になります。

5. 担保に供している資産

山梨みらいファンド基金資産 4,750,000,000 円（帳簿価額）は、長期借入金 4,500,000,000 円、長期預り金 250,000,000 円の担保に供しています。

（単位：円）

科 目	質権設定先	金 額
長 期 借 入 金		
山 梨 県 借 入 金	山 梨 県	2,500,000,000
山 梨 中 央 銀 行 借 入 金	山 梨 中 央 銀 行	500,000,000
山 梨 信 用 金 庫 借 入 金	山 梨 信 用 金 庫	500,000,000
甲 府 信 用 金 庫 借 入 金	甲 府 信 用 金 庫	500,000,000
山 梨 県 民 信 用 組 合 借 入 金	山 梨 県 民 信 用 組 合	500,000,000
小 計		4,500,000,000
長 期 預 り 金		
都 留 信 用 組 合 寄 託 金	都 留 信 用 組 合	250,000,000
小 計		250,000,000
合 計		4,750,000,000

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	2,161,320	622,800	1,538,520
車 両 運 搬 具	2,067,162	1,879,661	187,501
什 器 備 品	3,635,500	2,988,399	647,101
ソ フ ト ウ ェ ア	9,812,700	4,405,115	5,407,585
合 計	17,676,682	9,895,975	7,780,707

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
割 賦 販 売 契 約 債 権	2,790,141,217	511,047,037	2,279,094,180
リ ー ス 契 約 債 権	1,015,668,493	186,057,092	829,611,401
売 掛 金	3,446,737	20,679	3,426,058
未 収 金 ・ 貸 付 金 等	371,962,377	0	371,962,377
合 計	4,181,218,824	697,124,808	3,484,094,016

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

（単位：円）

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地 方 債	5,190,000,000	5,156,564,000	△ 33,436,000
商 工 債	1,290,000,000	1,279,826,000	△ 10,174,000
合 計	6,480,000,000	6,436,390,000	△ 43,610,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業等海外出願侵害対策支援事業費補助金	関東経済産業局	0	5,611,149	5,611,149	0	一般正味財産
中小企業政策推進事業費補助金(Go-tech)	関東経済産業局	0	27,070,178	27,070,178	0	一般正味財産
戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)	関東経済産業局	0	22,418,373	22,418,373	0	一般正味財産
中小企業支援基盤整備事業補助金	山梨県	0	67,183,459	67,183,459	0	一般正味財産
円滑化補助金	山梨県	0	4,405,000	4,405,000	0	一般正味財産
円滑化補助金	山梨県	0	11,675,000	11,675,000	0	一般正味財産
メディカルデバイスコリドー創生事業	山梨県	0	54,768,771	54,768,771	0	一般正味財産
水素・燃料電池関連産業参入促進事業	山梨県	0	10,571,081	10,571,081	0	一般正味財産
地域資源活用促進事業	全国中小企業振興機関協会	5,234,346	0	5,234,346	0	指定正味財産
合計		5,234,346	203,703,011	208,937,357	0	

(注) 地域資源活用促進事業の当期減少額 5,234,346 円の内、4,847,997 円は事業実施による減少、386,349 円は補助金返還による減少になります。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
償却原価法を適用した基本財産受取利息の計上による振替額	1,218,000
事業実施による振替額	4,847,997
補助金返還による振替額	386,349
合計	6,452,346

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりです。

(単位：円)

内 容	前 期 末	当 期 末
現金預金勘定	522,066,634	798,316,277
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 74,228,578	△ 74,228,578
現金及び現金同等物	447,838,056	724,087,699

12. リース設備投資資産に係る注記

(1) リース料債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	設備分	利子分	リース料債権	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	37,513,424	5,413,950	42,927,374	9,760,760	33,166,614
県単独設備貸与事業	292,831,169	39,454,609	332,285,778	66,454,852	265,830,926
小規模企業者等設備貸与事業	419,843,806	43,001,851	462,845,657	111,872,014	350,973,643
合計	750,188,399	87,870,410	838,058,809	188,087,626	649,971,183

(注) リース料債権(設備分)750,188,399円のうち、流動資産のリース投資資産に583,563,916円、固定資産の破産更生債権等に166,624,483円計上しております。

(2) リース料債権の回収予定額は、次のとおりです。

(単位：円)

期間	国庫補助設備貸与事業	県単独設備貸与事業	小規模企業者等設備貸与事業	合計
1年以内	9,760,760	66,454,852	111,872,014	188,087,626
1年超2年以内	10,730,549	63,411,800	99,203,725	173,346,074
2年超3年以内	6,735,052	55,167,926	89,129,518	151,032,496
3年超4年以内	6,711,536	43,623,300	68,370,700	118,705,536
4年超5年以内	3,071,946	35,338,800	50,469,800	88,880,546
5年超	5,917,531	68,289,100	43,799,900	118,006,531
合計	42,927,374	332,285,778	462,845,657	838,058,809

13. 割賦販売未収金に係る注記

割賦設備債権の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権残高	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	4,630,000	0	4,630,000
県単独設備貸与事業	565,689,225	113,366,765	452,322,460
小規模企業者等設備貸与事業	2,086,997,099	444,043,578	1,642,953,521
合計	2,657,316,324	557,410,343	2,099,905,981

(注) 割賦設備債権残高2,657,316,324円のうち、流動資産の割賦販売未収金に2,329,487,281円、固定資産の破産更生債権等に327,829,043円計上しております。

14. 債権償却

今年度を実施した債権償却は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権償却額
国庫補助設備貸与事業 3件	10,008,720
小規模企業者等設備貸与事業 1件	1,384,000
合計	11,392,720

15. 一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳

一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
収支差額変動準備金	518,613,437	0	154,753,731	363,859,706
その他一般正味財産	195,513,739	1,730,300	0	197,244,039
合計	714,127,176	1,730,300	154,753,731	561,103,745

7. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしていることから、省略しております。

2. 引当金の明細

引当金について、財務諸表の注記に記載をしていることから、省略しております。

8. 財 産

令和6年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金	(株)山梨中央銀行 城南支店 (8口) 山梨県民信用組合 本店 (2口) 甲府信用金庫 大里支店 (2口) 山梨信用金庫 本店 (1口)
定期預金	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (2口)
売掛金	施設利用者 他 (28件)
割賦販売未収金	設備割賦販売債権 (272件)
リース投資資産	設備リース債権 (83件)
貸与遅延債権	未収割賦設備 他 (6件)
未収金	未収補助金他 関東経済産業局 (9件) 山梨県 (11件) 金融機関 (5行) ほか
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権、交流館事業に係る売掛金に対する引当金
前払費用	公用車リース料 (1口)、共済年金積立金 (18口)、ほか (2口)
立替金	社会保険料、展示場使用料
棚卸資産	商品
貯蔵品	切手、印紙、信用調査問合票
流動資産合計	
2. 固定資産	
基本財産	
基本財産投資有価証券	大阪府公募公債 10年 (第496回)
基本財産長期定期預金	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49345)
基本財産合計	
特定資産	
退職給付引当資産	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49340) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49341) 山梨県公募公債 5年度第1回 (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49342) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49338) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49339) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49343)
共済年金積立金	明治安田生命相互会社 積立年金
中小企業・小規模企業振興基金資産	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (㍷第857号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (㍷第868号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (㍷第868号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (㍷第872号)

目 録

(単位：円)

使用目的等	金 額		
決済性預金（運転資金として）	648,152,672		
運転資金として	2,727		
運転資金として	75,931,800		
運転資金として	500	724,087,699	
		74,228,578	
産業交流施設の使用料等収入		3,446,737	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権		2,329,487,281	
公益目的事業（リース事業）の債権		583,563,916	
公益目的事業（リース事業）の債権		4,153,504	
公益目的事業（補助金事業）の未収補助金、未収受託金、（割賦販売事業）の貸与料等		357,626,113	
		△ 38,509,487	
		421,458	
		31,231	
期末未使用残高		21,741	
期末未使用残高		223,725	
			4,038,782,496
定款で定められた財産、運用益は法人の管理、運営の財源に使用	430,000,000	430,000,000	
		4,170,000	434,170,000
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付資産	13,644,555		
	45,198,076		
	10,000,000		
	15,309,401		
	7,777,888		
	13,393,553		
	22,177,638	127,501,111	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金資産		6,948,096	
公益目的保有財産、運用益は中小・小規模企業振興事業の財源に使用	500,000,000		
	100,000,000		
	100,000,000		
	270,000,000		

貸借対照表科目	場所・物量等
山梨みらいファンド基金資産	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第 873 号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第 874 号) 甲府信用金庫 大里支店 定期預金 (No. 3282983) 甲府信用金庫 大里支店 定期預金 (No. 3282975) 共同発行公募公債 (第 186 回) 共同発行公募公債 (第 186 回) 共同発行公募公債 (第 187 回)
特定資産合計	
その他固定資産	
建物附属設備	埋め込み型エアコン (1 台)、埋め込み型エアコン (控室) (1 台)
車両運搬具	公用車 (1 台)、除雪機 (1 台)
什器備品	移動式ステージ(1台)、大型プリンター(1台)、シュレッダー(1台)、幹線工事及び電話機(1台)
ソフトウェア	会計ソフト、貸与システム
預託金	公用車リサイクル料 (1 口)
出資金	甲府信用金庫他 (4 口)
厚生貸付金	職員 6 人 (9 口)
破産更生債権等	設備割賦販売債権 (20 件)
	設備リース債権 (11 件)
	未収割賦設備 設備割賦販売債権 (8 件)
	未収割賦損料 設備割賦販売債権 (3 件)
	未収割賦販売債権損害賠償金 設備割賦販売債権 (8 件)
	未収リース債権 設備リース債権 (20 件)
	未収リース債権規定損害金 設備リース債権 (4 件)
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権に対する引当金
敷金	よろず支援拠点南口事務所に係る敷金 (1 件)
長期前払費用	事務所借上げに係る礼金
その他固定資産合計	
固定資産合計	
資産合計	

(単位：円)

使用目的等	金 額		
	170,000,000		
	150,000,000		
	3,000,000		
	30,000,000	1,323,000,000	
公益目的保有財産、運用益はみらいファンド事業の財源に使用	500,000,000		
	1,000,000,000		
	500,000,000		
	500,000,000		
	500,000,000		
	1,000,000,000		
	500,000,000		
	250,000,000	4,750,000,000	
			6,207,449,207
		1,538,520	
公益目的事業及び収益事業の業務に使用する車両		187,501	
公益目的事業に使用する什器備品		647,101	
公益目的事業に使用するソフトウェア		5,407,585	
		7,890	
公益目的事業（貸与事業）の事業資金の借入に伴う出資		462,636	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員への厚生貸付金		14,305,033	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	327,829,043		
公益目的事業（リース事業）の債権	166,624,483		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	68,489,460		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	1,463,129		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	62,673,557		
公益目的事業（リース事業）の債権	257,435,995		
公益目的事業（リース事業）の債権	4,089,342	888,605,009	
		△ 658,615,321	
事務所借上げ時の敷金		500,000	
	125,000	125,000	
			253,170,954
			6,894,790,161
			10,933,572,657

貸借対照表科目	場所・物量等
II 負債の部	
1 流動負債	
割賦購入未払金	設備割賦契約設備未払金 (12 件)
未払金	各種助成金未払金他 (78 件)
未払費用	水道光熱費
未払法人税等	N T T 他 電話代他
未払消費税等	甲府税務署
前受金	甲府税務署
預り金	産業交流施設使用料の前受金 (12 件)
割賦販売預り金	期末手当差額分社会保険料
1 年以内返済予定長期借入金	5 年度分雇用保険料
賞与引当金	3 月分住民税 (職員分) 他
流動負債合計	割賦販売契約設備未払金に係る前納金 (1 件)
2. 固定負債	県借入金 県単独設備貸与事業 (9 口)
長期借入金	県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業 (17 口)
長期預り金	㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業 (6 口)
退職給付引当金	甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業 (1 口)
共済年金引当金	職員
割賦販売預り保証金	県借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口)
固定負債合計	㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業 (6 口)
負債合計	甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業 (1 口)
III 正味財産の部	㈱山梨中央銀行借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口)
正味財産合計	山梨県民信用組合借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口)
	甲府信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口)
	山梨信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口)
	都留信用組合寄託金
	職員
	職員
	設備割賦販売事業に伴う保証金 (10 件)

(単位：円)

使用目的等	金 額		
公益目的事業（割賦販売事業）の割賦設備代金の未払金		245,318,700	
公益目的事業（助成金事業）の助成金未払金及び各種事業の経費		27,353,121	
公益目的事業（産業交流施設事業）の水道光熱費の未払費用	3,203,317		
公益目的事業及び収益事業の業務に関する各種経費	1,888,447	5,091,764	
当年度確定法人税		185,800	
当年度確定消費税		218,734,300	
公益目的事業（産業交流施設事業）の翌年度以降使用料		6,341,640	
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の社会保険料	39,491		
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の雇用保険料	29,653		
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の住民税他	4,722,532	4,791,676	
公益目的事業（割賦販売事業）の割賦設備代金超過分の預り分		15,500,000	
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	74,875,000		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務	468,480,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	94,900,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	9,571,000	647,826,000	
公益目的事業に係る賞与引当分		12,400,358	
			1,183,543,359
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	328,922,000		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務	1,947,890,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	2,500,000,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	186,792,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	66,360,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000	7,029,964,000	
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務		250,000,000	
公益目的事業の業務に従事する職員の退職給付金の引当金		127,501,111	
公益目的事業の業務に従事する職員の積立年金		6,948,096	
公益目的事業（割賦販売事業）で徴収した保証金債務		12,108,000	
			7,426,521,207
			8,610,064,566
			2,323,508,091

9. 会 計 別

科 目	一般会計	中小企業基盤 整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	(60,148,752)	(6,201,332)	(20,136,202)
山梨中央銀行 城南支店	60,148,752	6,201,332	20,136,202
山梨県民信用組合 本店			
甲府信用金庫 本店			
山梨信用金庫 本店			
定期預金			74,228,578
売掛金			
割賦販売未収金			
リース投資資産			
貸与遅延債権			
未収金	252,484,665	35,713,568	114,800
貸倒引当金			
前払費用	375,358		
立替金			
棚卸資産			
貯蔵品	75,791		
流動資産合計	313,084,566	41,914,900	94,479,580
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	430,000,000		
基本財産長期定期預金	4,170,000		
基本財産合計	434,170,000	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,644,555	45,198,076	
共済年金積立金			
中小企業・小規模企業振興基金資産			1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産			
特定資産合計	13,644,555	45,198,076	1,323,000,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	800,240		
車両運搬具			
什器備品	282,690		
ソフトウェア	396,000		
預託金	7,890		
出資金			
厚生貸付金			
破産更生債権等			
貸倒引当金			
敷金	500,000		
長期前払費用	125,000		
会計間勘定 (借)	477,322		
その他固定資産合計	2,589,142	0	0
固定資産合計	450,403,697	45,198,076	1,323,000,000
資産合計	763,488,263	87,112,976	1,417,479,580

貸借対照表

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与事 業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
(48,771,382)	(214,346,202)	(260,598,271)	(100,443,469)	(13,442,089)	(0)	(724,087,699)
48,770,482	138,412,575	260,598,271	100,443,469	13,441,589		648,152,672
100	2,627					2,727
800	75,931,000					75,931,800
				500		500
			3,446,737			74,228,578
	412,862,925	1,916,624,356				3,446,737
	275,379,743	308,184,173				2,329,487,281
2,278,600		1,874,904				583,563,916
830,499	26,128,049	102,490,016	21,399,912	22,800	△ 81,558,196	4,153,504
△ 382,804	△ 6,173,160	△ 31,932,844	△ 20,679			357,626,113
		46,100				△ 38,509,487
		30,756				421,458
			475			31,231
			21,741			21,741
		105,600	42,334			223,725
51,497,677	922,543,759	2,558,021,332	125,333,989	13,464,889	△ 81,558,196	4,038,782,496
						430,000,000
						4,170,000
0	0	0	0	0	0	434,170,000
25,309,401	7,777,888	13,393,553	22,177,638			127,501,111
		6,948,096				6,948,096
						1,323,000,000
				4,750,000,000		4,750,000,000
25,309,401	7,777,888	20,341,649	22,177,638	4,750,000,000	0	6,207,449,207
			738,280			1,538,520
			187,501			187,501
	94,230	94,230	175,951			647,101
	1,771,738	1,480,511	1,759,336			5,407,585
						7,890
462,636						462,636
14,305,033						14,305,033
228,984,201	328,929,827	330,690,981				888,605,009
△ 198,993,503	△ 264,259,852	△ 195,361,966				△ 658,615,321
						500,000
						125,000
80,000,000	200,000,000	40,000,000			△ 320,477,322	0
124,758,367	266,535,943	176,903,756	2,861,068	0	△ 320,477,322	253,170,954
150,067,768	274,313,831	197,245,405	25,038,706	4,750,000,000	△ 320,477,322	6,894,790,161
201,565,445	1,196,857,590	2,755,266,737	150,372,695	4,763,464,889	△ 402,035,518	10,933,572,657

科 目	一般会計	中小企業基盤 整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
II 負債の部			
1. 流動負債			
割賦購入未払金	(0)	(0)	(0)
割賦設備未払金			
リース契約設備未払金			
未払金	4,142,491	1,914,900	8,440,029
未払費用	(171,252)	(0)	(0)
水道光熱費			
支払利息			
その他	171,252		
未払法人税等	28,948		
未払消費税等	229,500		
前受金			
預り金	(4,024,921)	(0)	(0)
社会保険料			
雇用保険料			
その他	4,024,921		
割賦販売預り金			
一年以内返済予定長期借入金			
賞与引当金	3,842,050		
流動負債合計	12,439,162	1,914,900	8,440,029
2. 固定負債			
長期借入金	(0)	(0)	(0)
県借入金			
山梨中央銀行借入金			
山梨県民信組借入金			
甲府信用金庫借入金			
山梨信用金庫借入金			
長期預り金	(0)	(0)	(0)
都留信用組合寄託金			
退職給付引当金	13,644,555	45,198,076	
共済年金引当金			
割賦販売預り保証金			
会計間勘定（貸）	280,477,322	40,000,000	
公益目的事業会計勘定（貸）	280,477,322	40,000,000	
固定負債合計	294,121,877	85,198,076	0
負債合計	306,561,039	87,112,976	8,440,029
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	434,170,000		1,323,000,000
指定正味財産合計	434,170,000	0	1,323,000,000
（うち基本財産への充当額）	(434,170,000)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(1,323,000,000)
2. 一般正味財産	22,757,224	0	86,039,551
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	456,927,224	0	1,409,039,551
負債及び正味財産合計	763,488,263	87,112,976	1,417,479,580

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与事 業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
(0)	(39,410,700)	(205,908,000)	(0)	(0)	(0)	(245,318,700)
	39,410,700	180,916,000				220,326,700
		24,992,000				24,992,000
	2,167,579		8,103,570	10,426,682	△ 7,842,130	27,353,121
(77,825)	(1,023,878)	(150,720)	(19,552,455)	(0)	(△ 15,884,366)	(5,091,764)
	79,448		3,123,869			3,203,317
	162,238					162,238
77,825	782,192	150,720	16,428,586		△ 15,884,366	1,726,209
	2,763		154,089			185,800
220,400	49,582,800	226,138,600	394,700		△ 57,831,700	218,734,300
			6,341,640			6,341,640
(0)	(85,611)	(662,655)	(18,489)	(0)	(0)	(4,791,676)
	5,958	15,044	18,489			39,491
	29,653					29,653
	50,000	647,611				4,722,532
		15,500,000				15,500,000
	179,346,000	468,480,000				647,826,000
	5,571,597		2,986,711			12,400,358
298,225	277,190,928	916,839,975	37,551,654	10,426,682	△ 81,558,196	1,183,543,359
(0)	(582,074,000)	(1,947,890,000)	(0)	(4,500,000,000)	(0)	(7,029,964,000)
	328,922,000	1,947,890,000		2,500,000,000		4,776,812,000
	186,792,000			500,000,000		686,792,000
				500,000,000		500,000,000
	66,360,000			500,000,000		566,360,000
				500,000,000		500,000,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(250,000,000)	(0)	(250,000,000)
				250,000,000		250,000,000
25,309,401	7,777,888	13,393,553	22,177,638			127,501,111
		6,948,096				6,948,096
4,630,000	5,747,000	1,731,000				12,108,000
					△ 320,477,322	—
					△ 320,477,322	—
29,939,401	595,598,888	1,969,962,649	22,177,638	4,750,000,000	△ 320,477,322	7,426,521,207
30,237,626	872,789,816	2,886,802,624	59,729,292	4,760,426,682	△ 402,035,518	8,610,064,566
						1,757,170,000
0	0	0	0	0	0	1,757,170,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(434,170,000)
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,323,000,000)
171,327,819	324,067,774	△ 131,535,887	90,643,403	3,038,207	0	566,338,091
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
171,327,819	324,067,774	△ 131,535,887	90,643,403	3,038,207	0	2,323,508,091
201,565,445	1,196,857,590	2,755,266,737	150,372,695	4,763,464,889	△ 402,035,518	10,933,572,657

10. 会計別正味

科 目	一般会計	中小企業 基盤整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,562,041	0	0
基本財産受取利息	2,562,041		
特定資産運用益	1,382	74	3,663,905
特定資産受取利息	1,382	74	3,663,905
事業収益	2,770,619	1,808,000	0
割賦販売収益	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益			
受取割賦損料			
受取リース料			
受取再リース料			
リース投資資産売却益			
受取未収リース債権規定損害金			
受取指定管理委託料			
受取指定管理委託料			
手数料収益	1,320		
受取負担金	2,769,299	1,808,000	
使用料収益			
商品販売収益			
受取補助金等	475,922,647	67,183,459	0
受取補助金	120,439,552	67,183,459	
委託料	350,635,098		
受取補助金等振替額	4,847,997		
雑収益	264,290	1,915,342	114,800
受取利息		442	
有価証券受取利息			
雑収益	264,290	1,914,900	114,800
その他収益	0	0	0
貸倒引当金取崩額			
経常収益計	481,520,979	70,906,875	3,778,705
(2) 経常費用			
事業費	480,608,704	68,991,459	9,738,504
割賦販売原価			
リース原価			
役員報酬			
給与手当	8,195,390	37,240,543	
賃金	44,932,884		
退職給付費用		1,552,117	
福利厚生費	4,007,141	5,967,450	
共済年金引当金繰入			
賞与引当金繰入	3,842,050		
謝金	221,954,310	13,618,080	202,000

財産増減計算書

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与事 業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
0	0	0	0	0	0	2,562,041
						2,562,041
42	805	22	34	12,492,631		16,158,895
42	805	22	34	12,492,631		16,158,895
7,747,124	200,662,557	770,177,178	132,685,674	0	△ 2,070,912	1,113,780,240
(0)	(103,229,859)	(582,065,020)	(0)	(0)	(0)	(685,294,879)
	91,336,170	540,463,269				631,799,439
	11,893,689	41,601,751				53,495,440
3,040,924	91,716,476	115,563,958				210,321,358
2,358,300	3,844,800	2,316,000				8,519,100
2,347,900	1,532,700	361,200				4,241,800
		69,871,000				69,871,000
			34,670,638			34,670,638
			34,670,638			34,670,638
	338,722		5,869,014		△ 2,650	6,206,406
			1,234,402		△ 1,234,402	4,577,299
			90,770,140		△ 793,260	89,976,880
			141,480		△ 40,600	100,880
0	4,405,000	11,675,000	0	0	0	559,186,106
	4,405,000	11,675,000				203,703,011
						350,635,098
						4,847,997
322,327	6,074,287	153,105	1,429	22,900	△ 8,555,695	312,785
151,613	2,372	2,318	1,429		△ 795	157,379
	3,115	8,091				11,206
170,714	6,068,800	142,696		22,900	△ 8,554,900	144,200
5,167,690	0	44,107,720	418	0	△ 44,334,708	4,941,120
5,167,690		44,107,720	418	0	△ 44,334,708	4,941,120
13,237,183	211,142,649	826,113,025	132,687,555	12,515,531	△ 54,961,315	1,696,941,187
3,839,560	285,723,144	738,227,883	119,597,278	12,869,728	△ 54,915,015	1,664,681,245
	91,336,170	540,463,269				631,799,439
1,067,040	80,572,514	158,156,540				239,796,094
	2,490,459		1,846,117			4,336,576
	34,898,136		17,178,247			97,512,316
	11,692,398		11,859,667			68,484,949
	5,817,505		1,959,603			9,329,225
	2,140,319	9,184,215	5,011,430			26,310,555
		407,100	83,400			490,500
	5,571,597		2,986,711			12,400,358
990,000	649,000	594,000	286,000	88,000		238,381,390

科 目	一般会計	中小企業 基盤整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
減価償却費	(362,966)	(0)	(0)
建物附属設備減価償却費	77,376		
車両運搬具減価償却費			
什器備品減価償却費	186,590		
ソフトウェア償却費	99,000		
旅費	10,111,082	718,582	131,770
保険料	(650,530)	(0)	(0)
リース損害保険料			
信用保険料			
その他保険料	650,530		
公租公課	(1,137,278)	(0)	(0)
リース設備固定資産税			
法人税等	28,948		
その他の公租公課	1,108,330		
社会活動費	35,000		
事務費	(17,298,059)	(3,038,990)	(116,330)
消耗品費	4,198,567	134,480	73,271
燃料費	429,813	174,255	
印刷製本費	4,483,974	648,748	19,057
通信運搬費	5,247,244	2,054,777	19,602
会議費	39,920	26,730	
広告宣伝費	2,105,176		4,400
修繕費	625,032		
支払手数料	168,333		
水道光熱費	(540,171)	(108,558)	(0)
電気	524,807	108,558	
水道	15,364		
ガス			
備品費	64,350		
使用料及び賃借料	27,351,116	2,736,204	515,600
助成金	70,344,780	672,246	8,440,029
負担金	2,093,020	143,200	232,775
委託費	67,687,979	3,195,489	100,000
支払利息	598		
貸倒引当金繰入額			
納付金			
商品仕入			
管理費	4,565,202	0	0
役員報酬	644,343		
給与手当	746,232		
謝金	11,000		
保険料	157,500		
公租公課	1,000		
社会活動費	10,000		

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与事 業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
(0)	(553, 708)	(763, 798)	(550, 651)	(0)	(0)	(2, 231, 123)
			71, 721			149, 097
			50, 000			50, 000
	56, 947	56, 947	91, 800			392, 284
	496, 761	706, 851	337, 130			1, 639, 742
57, 280	848, 429	32, 400	253, 470	16, 921		12, 169, 934
(263, 522)	(784, 754)	(1, 163, 460)	(247, 040)	(0)	(0)	(3, 109, 306)
19, 360	730, 830	687, 190				1, 437, 380
244, 162	18, 624					262, 786
	35, 300	476, 270	247, 040			1, 409, 140
(938, 464)	(3, 492, 623)	(13, 325, 110)	(659, 609)	(0)	(△ 8, 554, 900)	(10, 998, 184)
885, 800	3, 046, 000	4, 882, 600				8, 814, 400
	2, 763		154, 089			185, 800
52, 664	443, 860	8, 442, 510	505, 520		△ 8, 554, 900	1, 997, 984
	90, 000					125, 000
(230, 963)	(3, 408, 080)	(1, 269, 260)	(14, 444, 669)	(168, 411)	(△ 37, 100)	(39, 937, 662)
51, 040	506, 947	143, 525	3, 296, 451	12, 133		8, 416, 414
	234, 385		65, 190			903, 643
	839, 813	304, 150	361, 570	76, 228		6, 733, 540
11, 733	1, 278, 050	284, 110	4, 208, 692	77, 450		13, 181, 658
	20, 900			2, 600	△ 37, 100	53, 050
			3, 116, 080			5, 225, 656
	310, 845	99, 345	3, 263, 506			4, 298, 728
168, 190	217, 140	438, 130	133, 180			1, 124, 973
(0)	(441, 246)	(128, 330)	(33, 217, 264)	(0)	(0)	(34, 435, 569)
	363, 115	109, 334	23, 631, 345			24, 737, 159
	78, 131	18, 996	1, 643, 953			1, 756, 444
			7, 941, 966			7, 941, 966
	327, 690		170, 500			562, 540
5, 064	1, 819, 072	1, 071, 397	2, 168, 819	8, 560	△ 1, 987, 512	33, 688, 320
				9, 899, 682		89, 356, 737
	375, 920	651, 200	537, 467			4, 033, 582
14, 000	881, 265	68, 398	25, 735, 316			97, 682, 447
	2, 058, 334	2, 363, 196		2, 688, 154	△ 795	7, 109, 487
273, 227	35, 473, 925	8, 586, 210	1, 346		△ 44, 334, 708	0
			294, 400			294, 400
			105, 552			105, 552
0	0	0	0	0	△ 46, 300	4, 518, 902
						644, 343
						746, 232
						11, 000
						157, 500
						1, 000
						10, 000

科 目	一般会計	中小企業 基盤整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
事務費	(538,181)	(0)	(0)
消耗品費	6,900		
印刷製本費	61,622		
通信運搬費	61,840		
会議費	111,819		
広告宣伝費	268,400		
支払手数料	27,600		
使用料及び賃借料	134,724		
委託費	2,322,222		
経常費用計	485,173,906	68,991,459	9,738,504
当期経常増減額	△ 3,652,927	1,915,416	△ 5,959,799
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	(876,790)	(0)	(2,904,010)
償却債権取立益			
過年度損益修正益	876,790		2,904,010
過年度割賦販売収益			
経常外収益計	876,790	0	2,904,010
(2) 経常外費用			
除却損失			
受取指定管理委託料返還額			
補助金返還額	136,000		
雑損失	(370,395)	(0)	(0)
過年度損益修正損	370,395		
過年度割賦販売原価			
過年度割賦販売消費税額			
経常外費用計	506,395	0	0
当期経常外増減額	370,395	0	2,904,010
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,282,532	1,915,416	△ 3,055,789
他会計振替額	1,915,416	△ 1,915,416	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,367,116	0	△ 3,055,789
一般正味財産期首残高	24,124,340	0	89,095,340
一般正味財産期末残高	22,757,224	0	86,039,551
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	(1,218,000)	(0)	(0)
基本財産受取利息	1,218,000		
一般正味財産への振替額	(△ 6,452,346)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	△ 6,452,346		
当期指定正味財産増減額	△ 5,234,346	0	0
指定正味財産期首残高	439,404,346	0	1,323,000,000
指定正味財産期末残高	434,170,000	0	1,323,000,000
III 正味財産期末残高	456,927,224	0	1,409,039,551

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与事 業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 3,500)	(534,681)
						6,900
						61,622
						61,840
					△ 3,500	108,319
						268,400
						27,600
					△ 42,800	91,924
						2,322,222
3,839,560	285,723,144	738,227,883	119,597,278	12,869,728	△ 54,961,315	1,669,200,147
9,397,623	△ 74,580,495	87,885,142	13,090,277	△ 354,197	0	27,741,040
(5,050,000)	(577,614,527)	(1,973,681,309)	(0)	(235,112)	(0)	(2,560,361,748)
420,000	40,000					460,000
				235,112		4,015,912
4,630,000	577,574,527	1,973,681,309				2,555,885,836
5,050,000	577,614,527	1,973,681,309	0	235,112	0	2,560,361,748
	1					1
			12,671,631			12,671,631
						136,000
(4,850,400)	(627,126,627)	(2,141,824,809)	(0)	(0)	(0)	(2,774,172,231)
						370,395
4,630,000	577,574,527	1,973,681,309				2,555,885,836
220,400	49,552,100	168,143,500				217,916,000
4,850,400	627,126,628	2,141,824,809	12,671,631	0	0	2,786,979,863
199,600	△ 49,512,101	△ 168,143,500	△ 12,671,631	235,112	0	△ 226,618,115
9,597,223	△ 124,092,596	△ 80,258,358	418,646	△ 119,085	0	△ 198,877,075
0	0	0	0	0	0	0
9,597,223	△ 124,092,596	△ 80,258,358	418,646	△ 119,085	0	△ 198,877,075
161,730,596	448,160,370	△ 51,277,529	90,224,757	3,157,292	0	765,215,166
171,327,819	324,067,774	△ 131,535,887	90,643,403	3,038,207	0	566,338,091
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,218,000)
						1,218,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 6,452,346)
						△ 6,452,346
0	0	0	0	0	0	△ 5,234,346
0	0	0	0	0	0	1,762,404,346
0	0	0	0	0	0	1,757,170,000
171,327,819	324,067,774	△ 131,535,887	90,643,403	3,038,207	0	2,323,508,091

独立監査人の監査報告書

令和6年5月27日

公益財団法人 やまなし産業支援機構
理事会 御中

山梨監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古屋俊一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	如藤隆博

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人やまなし産業支援機構の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以

下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人やまなし産業支援機構の令和 6 年 3 月 31 日現在の令和 5 事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和 6年 5月28日

公益財団法人 やまなし産業支援機構
理事長 依 田 誠 二 様

公益財団法人 やまなし産業支援機構

監 事 田 中 敬 考

監 事 千 井 敏 男

私たち監事は、当支援機構の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うにあたり、監査計画及び実施した手続き等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を行っていることを認めました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書、財産目録並びにキャッシュフロー計算書）を監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当支援機構の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書の監査結果

会計監査人古屋俊一郎並びに加藤隆博の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上